

先進国における援助事業への文化人類学(者)の 活用についての現状と課題

先進国における援助事業への文化人類学(者)の活用についての現状と課題

平成20年7月

独立行政法人 国際協力機構



ISBN4-903645-74-6

平成20年7月

独立行政法人 国際協力機構

総研
JR
07-39

先進国における援助事業への文化人類学(者)の 活用についての現状と課題

岸上 伸啓
国立民族学博物館

平成20年7月

独立行政法人国際協力機構

本報告書は、平成19年度独立行政法人国際協力機構客員研究員に委嘱した研究結果を取りまとめたものです。本報告書に示されている様々な見解・提言などは必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく転載できません。

国際協力総合研修所調査研究グループは、2008年4月から開発研究所準備室となりました。2008年10月からはJICA研究所となる予定です。

発行：独立行政法人国際協力機構 開発研究所準備室

〒162 8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

FAX：03-3269-2054

E-mail: dritrn@jica.go.jp

目 次

略語一覧	i
要約	iii
Summary	vii
1 . はじめに	1
1 - 1 問題意識と目的	1
1 - 2 調査について	1
1 - 2 - 1 訪問調査	1
1 - 2 - 2 シンポジウム、ワークショップ、共同研究会への参加	2
1 - 2 - 3 文献調査とインターネット調査	3
1 - 2 - 4 調査の限界	3
1 - 3 記述分析の枠組みと本報告書の構成	3
2 . 文化人類学の潮流と開発援助	4
2 - 1 文化人類学とは何か	4
2 - 2 文化人類学の特徴	5
2 - 3 文化人類学と開発研究	6
2 - 3 - 1 文化人類学の潮流における開発研究の位置	6
2 - 3 - 2 開発の潮流と文化人類学との接点	7
2 - 4 文化人類学と開発援助	8
2 - 4 - 1 開発人類学	9
2 - 4 - 2 開発の人類学	9
2 - 4 - 3 開発言説の人類学	10
2 - 4 - 4 日本における開発人類学の展開と現状	10
3 . デンマーク	11
3 - 1 デンマークの援助事業の特徴	11
3 - 2 デンマークにおける社会人類学	11
3 - 3 デンマーク国際研究所の開発調査	12
4 . スウェーデン	16
4 - 1 スウェーデンの援助事業の特徴	16
4 - 2 スウェーデンにおける社会人類学	16
4 - 3 SIDAと社会人類学（者）	17
5 . ノルウェー	19
5 - 1 ノルウェーの援助事業の特徴	19
5 - 2 ノルウェーにおける社会人類学	20

5 - 3	ベルゲン大学社会人類学部と開発研究センター	21
5 - 3 - 1	ベルゲン大学と開発研究	21
5 - 3 - 2	ベルゲン大学社会人類学部	22
5 - 3 - 3	開発研究センター	22
5 - 4	クリスチャン・マイケルセン研究所	23
5 - 5	その他の大学や研究所など	24
6	オランダ	26
6 - 1	オランダの援助事業の特徴	26
6 - 2	オランダにおける社会人類学	26
6 - 3	社会研究所	28
7	英国	30
7 - 1	英国の援助事業の特徴	30
7 - 2	英国における社会人類学	31
7 - 3	DFIDの社会開発アドバイザー	32
7 - 4	開発研究所	33
7 - 5	サセックス大学文化・開発・環境センター	34
8	カナダ	35
8 - 1	カナダの援助事業の特徴	35
8 - 2	カナダにおける文化人類学	35
8 - 3	カナダ国際開発庁 (CIDA) と文化人類学	36
9	世界銀行	39
9 - 1	世界銀行の援助事業の特徴	39
9 - 2	米国における文化人類学	39
9 - 3	世銀における開発と文化人類学	41
10	援助事業への文化人類学 (者) の活用についての現状と課題	43
10 - 1	各国の援助事業と文化人類学 (者)	43
10 - 2	各国の大学・研究所の開発研究における文化人類学 (者) の役割	44
10 - 3	日本における文化人類学 (者) の活用に関する提案	46
	謝辞	49
	参考文献	50
	付録	56
	略歴	58

略語一覧

略語	正式表記(英)	日本語訳
AUCC	Association of Universities and Colleges of Canada	カナダ大学協会
CDE	Centre for Culture, Development and the Environment	(サセックス大学)文化・開発・環境センター
CDR	Centre for Development Research	(デンマーク)旧開発研究センター
CDS	Centre for Development Studies	(ベルゲン大学)開発研究センター
CFHSS	Canadian Federation of Humanities and Social Sciences	カナダ人文学・社会科学連合
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CMI	Chr. Michelsen Institute	クリスチャン・マイケルセン研究所
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
DANIDA	Danish International Development Cooperation Agency	デンマーク国際開発庁
DCISM	Danish Centre for International Studies and Human Rights	デンマーク国際研究・人権センター
DFID	Department for International Development	(英国)国際開発省
DGIS	Directorate of Development Cooperation of the Ministry of Foreign Affairs	(オランダ)外務省国際協力局
DIIS	Danish Institute for International Studies	デンマーク国際研究所
DSU	Development Studies Unit	(ストックホルム大学人類学部) 開発研究ユニット
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
GNI	Gross National Income	国民総所得
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際開発復興銀行
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDRC	International Development Research Centre	(カナダ)国際開発調査センター
IDS	Institute of Development Studies	(英国)開発研究所
IHR	Institute of Human Rights	(デンマーク)人権研究所
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
ISS	Institute of Social Studies	(オランダ)社会研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOD	Ministry of Overseas Development	(英国)海外開発省
NAPA	National Association for the Practice of Anthropology	人類学の実践のための全米協会
NAU	National Committee for Development Research	(ノルウェー)開発調査のための国家委員会
NAVF	Norwegian Research Council for Science and the Humanities	ノルウェー自然科学・人文科学調査評議会

略語	正式表記	日本語訳
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー国際協力庁
NUFU	Norwegian Universities' Committee for Development Research and Education	開発調査と教育のためのノルウェー大学委員会
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
ODA	Overseas Development Administration	海外開発庁
ODI	Overseas Development Institute	(英国) 海外開発研究所
ODM	Overseas Development Administration	(英国) 海外開発省
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SNV	Netherlands Organization for Development	オランダ開発組織
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WOTRO	Netherlands Foundation for the Advancement of Tropical Research	オランダ熱帯調査推進基金

要 約

文化人類学（社会人類学や民族学とほぼ同義）とは、世界各地の人々の言説と実践およびその背後にある世界観や社会関係を長期の現地調査に基づいて研究する学問である。文化人類学には、フィールドワーク、全体論的な視点、文化相対主義の尊重という特徴がある。

近年、日本では、文化人類学など人文学・社会科学は社会の要請に応えることができるのかという問題を突きつけられている。すでに欧米では、公共人類学や実践人類学、行動人類学、応用人類学などと呼ばれる分野において、現代社会が直面している諸問題を理解し、解決するために文化人類学的な手法や知見を応用することが行われている。また、文化人類学者が、国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO）などの国際機関や各国の開発援助機関、企業や地方自治体において専門職や一般職に就き、活躍していることが知られている。一方、日本の文化人類学界においては、公共人類学や実践人類学への関心が着実に増大しつつあるが、マイナーな存在であり続けている。

国立民族学博物館では2003年度より文化人類学の社会的活用をテーマとした調査研究を開始した。筆者は、2003年から2007年にかけて、デンマークの旧開発研究センター（Centre for Development Research: CDR）、スウェーデン国際開発協力庁（Swedish International Development Cooperation Agency: SIDA）、カナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency: CIDA）、ノルウェー国際協力庁（Norwegian Agency for Development Cooperation: NORAD）、ベルゲン大学社会人類学部と開発研究センター（Centre for Development Studies: CDS）、クリスチャン・マイケルセン研究所（Chr. Michelsen Institute: CMI）、オランダの外務省と社会研究所（Institute of Social Studies: ISS）、英国国際開発省（Department for International Development: DFID）、英国の開発研究所（Institute of Development Studies: IDS）、サセックス大学社会人類学部と文化・開発・環境センター（Centre for Culture, Development and the Environment: CDE）、米国国際開発庁（United States Agency for International Development: USAID）、世界銀行ワシントン本部を訪問し、各機関の活動における文化人類学（者）の役割について調査を実施した。本報告書は、上記の各機関の活動における文化人類学（者）の役割について事例を紹介し、比較検討を加えた成果報告である。

21世紀に入ると貧困削減が先進諸国の開発援助の最大の目標として設定され、開発援助のあり方も社会開発や人間開発、パートナー国（被援助国）の主体性に力点を置くようになった。この潮流の中で、現地社会に通暁した文化人類学者の開発援助において果たす役割の重要性が認識されつつある。しかし、欧米の諸機関を訪問して判明したことは、ある時期には文化人類学（者）は重要視され、必要とされたが、それ以外の時期には軽視されることや邪魔者扱いされることがあったということである。言い換えれば、各国の開発援助の方針次第で、開発援助機関と文化人類学（者）との関係が変化している。

開発援助機関内において文化人類学者を雇用し、活用してきた機関としては、NORAD、DFID、CIDA、USAID、世銀が挙げられる。これらの中で、文化人類学者が文化人類学的方法や知見を応用することが期待されているのは、DFIDとCIDA、世銀の社会開発アドバイザーであり、USAIDでは社会的な健全さを分析する専門家であった。しかし、DFIDと世銀以外では、近年、文化人類学者は開発のジェネラリストとして行政事務職に就くか、機関を辞めるかのいずれかとなっている。

開発援助機関では、文化人類学の開発援助の実践において果たす可能性や役割を高く評価しつ

つも、現実には文化人類学者の採用数は増加していない。世銀では文化人類学者の社会開発専門官の数は減少傾向にあるといわれている。DFIDでは文化人類学者は社会開発アドバイザーとして複数のセクターを含むプロジェクトに関してアドバイスを行っている。一方、世銀では、提案のあったプロジェクトの事前調査の立ち上げを行うのが文化人類学者の主な仕事であった。

7カ国の政府関係の援助機関や世銀はすべて大学・研究所や学会とさまざまな協力・連携関係を持ちつつ、開発援助を効果的かつ効率的に実施するための方法を模索している。これらの国々の援助機関は、大学院生や研究者による開発関係調査に経済的な支援を行っている点も特筆に値する。そして多数の事前評価や事業のモニタリング、事後評価を大学や研究所に所属する研究者に委託している。

ベルゲン大学のように社会人類学部や開発研究センターの研究者が中心になってスーダンの開発プロジェクトの実施に深くかかわる事例があった。また、SIDAのように1990年代末までストックホルム大学と特別な契約を結び、開発援助事業を支援するための調査研究を委託する事例も見られた。カナダのCIDAは2000年ごろから年に1度開催されるカナダ人文学・社会科学連合の研究大会に資金を提供し、開発に関する知識を共有し、アカデミアとの間の隔たりを短縮させようと努力している。

開発援助に関する学際的な研究と大学院教育を実施し、かつ世界に向かって研究成果を積極的に発信しているCMI、ISS、IDSの3研究所は、プロジェクトの評価や政策形成をはじめ各国の援助機関からの仕事を請け負うとともに、政府機関・国際機関・非政府組織（Non-governmental Organization: NGO）で開発の仕事に従事する多数の実務家を育成し、各国の開発政策形成や国際世論に影響力を及ぼしている。これらの研究所では、この15年余りの間の国際的な開発政策の潮流の変化に対応して、文化人類学などの研究が重視されるようになり、文化人類学を専攻する研究員の数も増加の傾向にある。

ベルゲン大学のCDSでは、2005年の時点では文化人類学者は専任研究員の中にいなかったが、同大学の社会人類学部の教員が学内研究員として関与し、社会人類学専攻の大学院生がセンターの調査プロジェクトに参加している。サセックス大学のCDEでは、開発研究に関する学際的な大学院教育を実施しており、社会人類学はカリキュラムの中核をなす科目のひとつとして教えられている。

2000年よりベルゲン大学は開発研究を大学の教育研究の中心として展開する戦略をとっており、社会人類学部および文化人類学者は中心的な役割を担っている。学部の教員は開発に関係する教育研究を行う一方で、NORADや各国の援助機関からの開発に関する委託研究や調査に従事している。約20人の教員が在籍しているサセックス大学社会人類学部では、複数の所属教員が個々にDFIDや国際機関の開発調査プロジェクトに参加している。英国では多数の文化人類学者が何らかの形で開発援助にかかわっている。

このように開発研究や教育を学際的に行っている研究所や研究センター、大学において文化人類学（者）は重要な役割を果たしている。

7カ国の援助業界は社会開発や人間開発のような「人間」を開発の中心に置く開発援助においては文化人類学を重要な学問であると認識しているが、援助機関内での文化人類学者の活躍の場は限られている。このように考えると、世銀やDFIDのように専門職としてある一定の人数、文化人類学者を雇用することも重要であるが、開発援助機関のすべての職員に文化人類学的な考え方や見方を教育することの方がより重要であると考えられる。

ベルゲン大学社会人類学部のように大学・研究所に在籍している文化人類学者が大規模な開発援助プロジェクトを実施することは不可能ではないが、むしろ大学や研究所に属する文化人類学

者が、必要と状況に応じて、個別のプロジェクトの評価や実施に参加する方がより現実的であろう。このためには、援助業界と文化人類学者をつなぐネットワークを形成することが必要であると思われる。

欧米の援助機関や開発研究・教育の分野において文化人類学（者）を開発援助プロジェクトで活用する最大の意義は、現地社会の多様な受益者の存在を把握することや現地住民の視点や要望を重視すること、在来の諸資源（現地の社会制度、知識、社会関係など）を掘り起こし、活用の提案をすることなどを通して、人間や社会を中心に据えた、よりきめの細かい開発援助の実践が可能になる点である。以上のような報告と検討に基づき、日本の援助業界と文化人類学会をはじめとする学界に対して次の7つの提言を行う。

第1に、開発援助に関心を持っている人文学・社会科学系の研究者、研究者集団（学会）、開発NGO、開発コンサルタント会社、国際協力機構は、開発援助に関する人的なネットワーク（ネットワーク型の人材情報バンク）を構築すべきである。

第2に、世界各地、特に開発途上国の諸地域の歴史、民族、文化、社会、政治、経済、宗教、国情、研究者、関連文献などに関するデータベースを構築し、開発援助関係者が常に参照できるシステムを構築することを提言する。

第3に、学界と開発業界との人的交流や情報交換を促進させるような仕掛けを考案すべきである。人文学・社会科学のすべての学会と国際協力機構が年に1度、研究集会を開催し、知的および人的な交流を促進させることを提言したい。

第4に、国際開発機構と大学・研究所との研究連携の強化および大学院生レベルの各種研究への調査助成金の支援の強化を提案したい。また、現在の国際協力総合研修所の客員研究制度を拡大させることと開発研究に関する学際的な共同研究会制度の創設を提案する。

第5に、開発援助機関や開発NGOの実務家の教育・研修に文化人類学教育を取り入れることを提言する。開発援助機関の職員、特に現地に長期に滞在する技術協力の専門家の方々が文化人類学的方法や知見を学び、活用できるようになることが望ましい。

第6に、国際協力専門員に文化人類学を大学・大学院で専攻し、長期間にわたるフィールドワーク体験のある人間を複数人採用することを提案したい。

第7に、大学や研究所に属する文化人類学者には、異文化理解や文化人類学的視点、開発援助に関して講義や講演、インターネット、出版物、マスコミを通して社会一般に積極的に情報を発信し、広く教育活動を展開することを提言する。

Summary

Cultural anthropology is a discipline for the study of discourses and practices as well as world views and social relationships constructed by people in the world on a basis of long term field research. In Japan many people have recently raised the question of whether the humanities and social sciences such as cultural anthropology can be socially useful in solving human problems. Although interest in public anthropology or anthropology in practice is growing among Japanese anthropologists, neither is regarded as a significant sub-discipline of cultural anthropology.

In 2003 we began a research project on social uses for cultural anthropology at the National Museum of Ethnology, Osaka, Japan. During a period from 2003 to 2007, this author as a member of the project visited and conducted interview research on use of cultural anthropology in development aid at the following organizations: the former Centre for Development Research (CDR) in Denmark, the Swedish International Development Cooperation Agency (SIDA) in Sweden, the Norwegian Agency for Development Cooperation (NORAD), the Department of Social Anthropology and Centre for Development Studies (CDS) at the University of Bergen, and the Christian Michelsen Institute (CMI) in Norway, the Dutch Ministry of Foreign Affairs and the Institute of Social Studies (ISS) in the Netherlands, the Department for International Development (DFID), the Institute of Development Studies (IDS), and the Department of Social Anthropology and the Centre for Culture, Development and Environment (CDE) at the University of Sussex in United Kingdom, the Canadian International Development Agency (CIDA) in Canada, and the World Bank and the United States Agency for International Development (USAID) in USA. This report is a result of comparative research on the use of anthropology/anthropologists in development aid in these organizations.

Into the 21st century, the goal of development aid is set as “poverty reduction” by the developed countries. Development aid programs increasingly focus on social development, human development and initiatives of partner countries. One trend is that development practioners and researchers are beginning to recognize significant roles for cultural anthropology/anthropologists in development projects. However, it turns out that cultural anthropology/anthropologists are not always made use of by development agencies in the Euro-American countries. The relationship between the development agencies and cultural anthropology/anthropologists has changed according to the changes in national development polices in each country. On the other hand, cultural anthropology/anthropologists play/s important roles in interdisciplinary research and education at universities and research institutions in both the developing and developed nations. There are several good reasons for the use of cultural anthropology/anthropologists in development projects. Anthropological research can distinguish among various types of residents (clients) in any local community and can demonstrate the importance of local opinions and views. Also, it can identify local resources such as existing social institutions, environmental knowledge, social relationships, etc., and may apply some of them in development projects. In other words, careful use of cultural anthropology in the projects can lead to effective development aid practices centering on human beings and social relationships in local communities.

This author proposes 7 points to the Japanese government, JICA and the society of cultural anthropology on basis of these research results.

Firstly, researchers in development studies, academic communities (associations), development NGOs,

development consultants and JICA should establish a human resources network (human resources bank) to promote information exchanges/flow on development matters among people concerned.

Secondly, this author proposes creation of a regional information data base system to which development practitioners and researchers can make reference. The data base includes regional information in the world such as histories, peoples, cultures, societies, politics, economy, religions, researchers concerned, references concerned, etc.

Thirdly, this author suggests that JICA should construct a system of information exchange concerning development issues between academia (researchers from the humanities and social sciences) and development practitioners in Japan.

Fourthly, this author proposes that JICA should strengthen cooperative relationships with universities and research institutes, and to expand or create financial supports to development research projects in the humanities and social sciences. Also, this author advises the organization to expand the “visiting fellow of JICA” research system and to establish an interdisciplinary co-research project (Kyodo kenkyukai) system of development studies at JICA.

Fifthly, this author suggests that JICA should carry out anthropological training for staff members, especially JICA specialists who stay in local communities for a long period.

Sixthly, this author proposes that JICA hire several persons as social development advisors, who specialized in cultural anthropology in universities or graduate schools and who had field work experiences in developing countries.

Lastly, this author proposes that cultural anthropologists in universities and research institutes disseminate information on the current situations in various developing countries and anthropological views on development issues through public lectures, internet, books, papers and other mass media to influence public opinions and national policy making on development aid.

1. はじめに

1 - 1 問題意識と目的

近年、日本では文化人類学など人文学・社会科学は社会の要請に応えることができるのかという問題を突きつけられている。学問にはさまざまな問題意識や目的があるが、学問のための学問でほんとうによいのかという意見が、学界の内外で聞かれるようになった。人間文化研究機構・国立民族学博物館では、2003年度より松園万亀雄館長のリーダーシップのもと、文化人類学の社会的活用をテーマとした調査研究を開始した。この背景には、低迷する文化人類学界に新たな可能性を模索したいという松園ら文化人類学会のリーダーたちの思いがあった。

米国やカナダや英国では、公共人類学（public anthropology）や実践人類学（anthropology in practice）、行動人類学（action anthropology）、応用人類学（applied anthropology）などと呼ばれる分野において、現代社会が直面している諸問題を理解し、解決するために文化人類学的な手法や知見を応用することがすでに行われている。また、文化人類学者が、UNESCOなどの国際機関、世界銀行や各国の開発部門などの開発援助機関、企業や地方自治体において専門職や一般職に就き、活躍していることが知られている。ここで言う文化人類学者とは、大学や研究所で職を得ている文化人類学の専門家のみならず、大学・大学院において文化人類学の教育を受け、文化人類学の知見や方法を仕事の中で活用している人をも指すことにしたい。したがって、ノルウェーのように市役所などで移民住民の文化的な共生問題を担当している役人の中にも文化（社会）人類学者が存在していることになる。

以上のような状況から筆者は、松園の指示のもと、世界の主要援助国の開発分野において文化人類学など人文学・社会科学がいかに活用されているかに関する調査を2003年より開始した。また、国立民族学博物館（以下、民博と略称）において開催されたさまざまな開発援助に関するシンポジウムやワークショップ、共同研究会、また、田村克己を研究代表者とする科学研究費補助金プロジェクト・基盤研究（B）「世界の開発援助機関と援助活動に関する文化人類学的研究」（課題番号17401041）などに参加し、さまざまな情報を収集した。これまでのデータ収集によって2007年度までに蓄積されてきた成果の一部を整理し、それを展開したのが本報告書である。

本報告書は、欧米の主要な先進国の援助事業において文化人類学（者）がいかに活用されているかについて紹介し、検討を加えることを目的としている。そのうえで、日本の援助事業において文化人類学（者）をいかに活用すべきかについて提言したい。

1 - 2 調査について

本調査で整理、分析するデータは、2003年度から2007年度までに現地調査、シンポジウム・ワークショップや研究会への参加、文献調査、インターネット調査などさまざまな形で収集された。ここではデータの収集について説明を加えておきたい。

1 - 2 - 1 訪問調査

松園万亀雄は「国際協力と人類学の接点を求めて」¹において、USAIDが文化人類学者を雇用

¹ 松園（1999）

したことや北欧諸国が文化（社会）人類学者を利用して基礎的な調査をし、そのうえで援助事業を実施してきたことを指摘し、日本の援助機関が学ぶべき点であると述べている。筆者は、松園の指示に従い、デンマークとスウェーデンでの文化人類学（者）の開発援助における役割を調査することから始め、調査対象国を広げていった。結果として、今回の調査対象国は、「心情的援助国（like-minded donors）」グループのうちフィンランドを除く国々（デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、カナダ）²と英国、米国の計7ヵ国となった。

2003年度から2007年度にかけて、筆者は国立民族学博物館の研究プロジェクトや科学研究費補助金による現地調査によって、下記の時期に次のような機関を訪問し、調査を行った。調査後、インターネットを利用して関係者から質問や情報を収集した。調査対象機関の詳細については後述するが、調査期間と調査国、旅費の資金源は下記のとおりである。

2003年8月27日～9月4日 デンマークおよびスウェーデンの調査（民博プロジェクト）

2004年11月28日～12月8日 米国およびカナダの調査（民博プロジェクト）

2005年11月19日～12月1日 ノルウェーの調査（民博・田村科研）

2006年11月28日～12月7日 オランダの調査（民博・田村科研）

2007年11月28日～12月7日 英国の調査（民博・田村科研）

1 - 2 - 2 シンポジウム、ワークショップ、共同研究会への参加

国立民族学博物館において2003年度から2007年度にかけて実施された開発関係のシンポジウム、ワークショップ、共同研究会に参加した。また、参加した外国人実務家や研究者からインタビューによって情報を収集した。

シンポジウムとワークショップは次のとおりである。これらの開催は、民博機関研究「文化人類学の社会的活用」のプロジェクト「日本における応用人類学の展開のための基礎的研究」（2004年度～2008年度）のもとで実施された。

2004年11月6日～7日 「第1回国際開発援助ワークショップ デンマーク、スウェーデン、日本の開発援助：開発における社会科学の役割を中心に」（民博開催）

2005年2月20日 「第2回国際開発援助ワークショップ 開発とジェンダー（1）」（民博開催）

2005年6月19日 「第3回国際開発援助ワークショップ 開発とジェンダー（2）」（民博開催）

2005年11月12日～13日 「第4回国際開発援助ワークショップ カナダ国際開発庁と世界銀行における人類学者・社会学者の役割：社会評価と参加型開発、社会の安全配慮」（民博開催）

2006年11月23日～24日 「国際シンポジウム ノルウェーの開発協力：ベルゲン大学、クリスチャン・マイケルセン研究所、NGO」（民博開催）

2007年12月1日～2日 「第5回国際開発援助ワークショップ オランダの社会研究所とNGOsおよび世界銀行の国際協力」（民博開催）

民博の共同研究会は次のとおりである。

2005年度～2007年度 「開発と先住民族」（代表者 岸上伸啓）

2004年度～2007年度 「開発援助の人類学的評価法」（代表者 鈴木紀）

² 小林（2006）p. 5、ブラウン（1993）

1 - 2 - 3 文献調査とインターネット調査

文化人類学分野で開発に関連する単行本や論文を調査するとともに、インターネットを利用してこれまで現地調査を行ってきた開発援助機関や研究・教育機関に関する情報を補充した。

1 - 2 - 4 調査の限界

本調査および研究の限界を指摘しておきたい。

2007年の先進国のODA実績の上位10カ国は、日本を除けば、米国、英国、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、カナダ、スウェーデン、スペインである。この中で、米国、英国、オランダ、カナダ、スウェーデンは取り上げるが、そのほかの国は取り上げない。一方、上位10位には入っていないが、デンマークとノルウェーを取り上げる。では、なぜ、このような選択になったのかを説明しておきたい。

本調査では、文化人類学が開発援助の分野で活用されていると考えられている国や、筆者の言語能力のために英語で調査ができる国を意図的に研究対象として選択した。このような理由で、本報告書が紹介し、検討するのは、上記の7カ国となった。したがって、すべての先進国の事例を取り上げたのではないので、事例に基づく見解を一般化するにはある程度の限界があることを指摘しておきたい。

1 - 3 記述分析の枠組みと本報告書の構成

本報告書では、デンマークやスウェーデンなど7カ国を事例として取り上げ、各国の開発援助の動向や特徴を指摘した後、各国のODAや援助機関、大学・研究所での開発における文化人類学や文化人類学者の活用の状況について報告する。

本報告書は10章からなる。第1章では、本研究の目的や調査の対象と方法、記述の枠組みについて記述する。第2章は、文化人類学の定義と特徴、文化人類学の潮流、文化人類学と開発の関係、文化人類学分野における開発の研究について論述する。

第3章から第9章にかけてはデンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、英国、カナダ、米国におけるそれぞれの国および世界銀行の開発援助の特徴、開発援助における文化人類学や文化人類学者の活用状況について報告する。

第10章では、各国の事例と状況をもとに各国の援助事業と文化人類学（者）の活用状況を比較検討し、文化人類学（者）の活用における問題点を指摘した後、日本の開発援助事業における文化人類学（者）の活用に関して提言を行う。

2 . 文化人類学の潮流と開発援助

本章では、文化人類学の定義や特徴、文化人類学と開発援助の潮流、文化人類学と開発援助との関係について記述する。なお、本報告書で、社会人類学や民族学という名称が出てくるが、これは国によって名称が異なるためであり、文化人類学とほぼ同じものであることをお断りしておきたい。

2 - 1 文化人類学とは何か

文化人類学（民族学）は、19世紀の後半にヨーロッパ以外の周辺社会を研究する目的で成立した。当初は、植民地支配の手段のひとつとして利用された経緯があった。しかしながら1890年代になると、英国のオックスフォード大学や米国のコロンビア大学において人類学の講座・学科が制度化され、教授が雇用された。前者の初代教授は文化の定義や無文字社会の宗教の研究で有名なエドワード・B・タイラーであり、後者はイヌイト（エスキモー）や北西海岸先住民クワクワカクウ（クワキウトル）の民族学的な研究で有名なフランツ・ポアズであった。

その後、米国では文化人類学という名称で、英国では社会人類学という名称で、それぞれの国で相互に影響しあいながら研究が展開されてきた。米国では、ポアズの強力なリーダーシップのもと、文化人類学は人類学（総合人類学）の一下位分野という形で展開していく。ポアズは、人類学とは人間とは何かを追求する総合科学であり、そのためには、人間の生物学的側面、言語的側面、歴史的側面、文化的側面を研究し、総合することが必要であると考えた。このため人類学部の教育制度として、形質人類学（現在の生物人類学）、言語学（言語人類学）、考古学、文化人類学という4つの分野が必須科目として教えられることになった。この伝統は、米国においては1970年代まで続いた。

さらに英国においてマリノフスキー著の『西太平洋の遠洋航海者』が出版された1922年以降、フィールドワークに基づく機能主義視点からの民族誌の作成が文化（社会）人類学の規範となった。文化人類学者は、現地の社会で参与観察を行い、現地の人々の視点に立ちつつも当該文化や社会を客観的に記述し、翻訳することを目指していた。そして1970年代までの文化人類学とは、異文化の研究や世界のさまざまな民族の社会や文化を比較する研究であると考えられていた。

この流れは、1970年代の後半から文化人類学界の内外において異文化の表象をめぐる問題として取り上げられ、異文化の学として文化人類学が批判にさらされることになる。

サイードの「オリエンタリズム」論などに代表されるポスト・コロニアル批判³やホブズボウムらに代表される文化の本質主義批判⁴、それらと関連してクリフォードやマーカスらによる文化の表象批判⁵が噴出し、従来の文化人類学的な営為とその所産である民族誌の問題点があらわになった。すなわち、権力を持つ者が他者の文化を一方向的に表象してきたという問題、文化人類学者が個々の人間集団を独自の存在として成り立たせている本質としての文化的同一性もしくは特徴を追求し、記述してきたという問題、他者表象は客観的な記述ではあり得ないという問題が文化人類学界に突き付けられた。1990年代以降の文化人類学界の流れのひとつは、これらの批判に

³ Said (1978)

⁴ Hobsbawm and Ranger (1983)

⁵ Clifford and Marcus (1986)

いかに応え、文化人類学のあり方を再構築することであったといえよう⁶。一方で、文化人類学的な営為やその成果は開発問題や先住民問題の解決など現代社会の要請に応えるべきだ、という意見も出てきた⁷。現代の文化人類学は、新たな表象方法を模索することや問題解決型の研究を実施することによって、これらの批判や要請に応える形で展開されているといってもよいだろう⁸。

さらにイヌイトやサンなどのいわゆる「狩猟採集民」に関する研究分野においても、これまでの生態人類学的研究や文化人類学的研究に対し、狩猟採集民とその近隣の農耕民や交易者との間に形成された政治経済的な相互依存関係を重視すべきだという修正主義者による批判が行われた⁹。ウィルムセンら修正主義者の一部は、いくつかの狩猟採集民グループが数世紀にわたって強力な外部者によって支配されてきた事実から、現存する狩猟採集民の単純な技術、移動生活、食物分配などの生活様式は、生態環境への適応の結果というよりも、彼らを包摂するポリティカル・エコノミーが作り出した貧困の文化であると主張した。この主張をめぐって、リーら生態人類学者と修正主義者との間に論争が展開された¹⁰。修正主義者の指摘がすべての狩猟採集民社会に該当するとは考えられないが、狩猟採集民社会を外部社会とは隔離された独立した社会と見るべきではないという見解は正当な主張である。この論争は、調査対象となる社会を歴史的に、かつ広域の政治経済システムの中に位置付けることが必要であることを再確認させたといってもよいだろう。

文化人類学者は、1980年代以降顕在化してきた文化人類学が直面する多くの問題点を抱えながら、現地調査を実施し、その成果を民族誌や論文の形で世に問うているのである。

では、現代の文化人類学とは何か。このもっとも基本的な問いに対する回答は、かなり多様であるといえる。ある研究者は、文化人類学とは人々が構築した言説と実践を研究することであるというだろう。また、別の研究者は、グローバル化した経済や資本主義経済が各地域でどのような影響を及ぼしているかを研究することであるというだろう。

筆者自身は、文化人類学とは、現在の文化（人々の生き様や生活様式）を研究する文化の現在学であるという立場をとっている。個々の文化は世界システムや国家に取り込まれる一方で、国家を超えて広がっている。文化人類学とは、さまざまな地域において多様化や類似化を続ける人々の言説と実践およびその背後にあるイデオロギー（世界観・価値観）や社会関係を研究する学問である。

2 - 2 文化人類学の特徴

文化人類学には、いくつかの特徴がある。その中でもっとも重要なものはフィールドワーク、全体論的な視点、文化相対主義の3点であると考えられる。

情報やデータを収集する方法としてフィールドワーク（現地調査）を行うのは、文化人類学の特権ではないが、少なくとも現地に長期間滞在し、現地の視点から社会・文化現象を把握しようとする学問は文化人類学だけであろう。

⁶ 例えば、杉島（2001）

⁷ 例えば、Bodley（2001）

⁸ 例えば、秋道・岸上編（2002）、池谷編（2003）、岸上編（2003）（2008）、岸上（2008）、Kishigami and Saville eds.（2005）、栗本（2001）、太田（2001）、杉島編（2001）、吉田（1999）

⁹ Peterson（1978）、Schrire（1984）、Stiles（1991）（1992）、Wilmsen（1983）（1988）（1989）、Headland（1999）

¹⁰ Wilmsen（1989）、Headland and Reid（1989）、Solway and Lee（1990）、Wilmsen and Denbow（1990）、Lee（1992）、Kent（1996）、Headland（1999）ほか

また、現地調査においては、現地とそれを取り囲む近隣の社会、国家、より広域な地域ネットワーク、国際社会との間で展開されている政治経済的な関係を考慮に入れつつ、現地社会をさまざまな制度や実践が関連しあって構成されている開放された（外に開かれた）システムとしてとらえる。所与の現象だけを取り出して、記述し、分析するのではなく、特定の社会的脈絡の中でほかの現象や制度、実践と関係づけながらその現象を理解しようと試みる。そのような立場を全体論（wholism）と呼ぶ。

3番目の特徴は、文化相対主義である。文化人類学者は、さまざまな文化において実践されている社会・文化制度を比較し、単純に優劣や善悪で判断をすることはしない。むしろ、個々の社会・文化制度はそれが存在している社会的な脈絡の中で理解されるべきものであると考えている。さらに、諸文化を順位づけることや優劣で判断することもしない。文化相対主義は、実証された理論ではないが、文化人類学的実践の倫理的な柱となっている¹¹。

これらの特徴をもつ文化人類学は、現地の生活に密着した地域研究としての一側面をもつことも付け加えておきたい¹²。

2 - 3 文化人類学と開発研究

19世紀の後半以降、研究対象社会の変化や理論的な展開のために、文化人類学自体も変貌を遂げてきた。ここでは、文化人類学の潮流と開発援助の潮流を概観し、文化人類学と開発援助の接点について述べる。

2 - 3 - 1 文化人類学の潮流における開発研究の位置

文化人類学の歴史を研究者集団やそれがよって立った方法論に着目すると、文化進化論、文化伝播論、機能主義、文化とパーソナリティ論、新進化論、マルクス主義人類学、構造主義、生態人類学、認識人類学、象徴人類学、実践理論などをあげることができる¹³。研究テーマは、衣食住、生業、儀礼、世界観、宗教など人間の生活にかかわることすべてである。

すでに紹介したように1980年代ごろからポストコロニアル論などによって文化人類学における文化表象のあり方に関して批判がなされ、文化人類学はその方向性を失っているように見受けられる。しかしながら、研究テーマについて現地調査を実施し、それをもとに民族誌を書くというスタイルは依然として継続している。

現在の文化人類学の潮流を整理し、提示することは困難を極めるが、視点を変えて、現代の文化人類学を基礎的な研究と応用的な研究へと便宜的に分類し、日本の現状を論じてみたい。

日本においても北米やヨーロッパと同様に基礎的な文化人類学的研究の方が、応用的な研究よりも評価や価値が高いと見る向きが多い。また、研究者は中立であるべきであり、研究対象社会に介入し、変化を引き起こさせるべきではないという立場をとる研究者が多い。しかし、日本における学界をめぐる状況は、世界が急激に変貌を遂げる中で、変化しつつある。グローバル化が進み、世界中が相互に関係しあい、地域と世界の境界（彼らと我々）との境界が曖昧になりつつある現在、他者に関心を持つことは自分自身に関心を持つことでもある。さらに、世界各地で発生している諸問題を解決するうえで、人文学・社会科学も何らかの形で貢献できるし、貢献すべきだという社会的な要請が高まりつつある。このような動きの中で文化人類学および研究者自身

¹¹ 詳しくは、沼崎（2006）を参照。

¹² 岸上（2008）

¹³ 綾部編（1984）（2006）、Ortner（1984）

も変身を遂げつつある。

2008年4月現在、日本文化人類学会の会員数は2,000人弱である。この中で応用的な研究を実施している会員は50人未満であるが、関心のある会員や、将来、そのような研究に従事する可能性のある会員の数はかなりの数にのぼると考えられる。この傾向は、次の点から推測することができる。

第1に、過去3年間に開催された日本文化人類学会の研究大会において鈴木紀や関根久雄らが組織した開発援助に関する分科会には100人以上の聴衆が集まっている。

第2に、日本文化人類学会の機関誌である『文化人類学(旧民族学研究)』には1990年から2007年の間に開発や実践に関する論文が19本掲載されており、1999年度以降、特集が3度組まれている¹⁴。

第3に、中南米やアジア、アフリカ地域において国際協力機構のプロジェクトに参加したり、協力したりしている文化人類学者が多数存在している¹⁵。

このような動きを支援し、推進するために日本における文化人類学のナショナル・センターである国立民族学博物館では、松園万亀雄館長のリーダーシップのもと「文化人類学の社会的活用」に関する研究プロジェクトを2004年度から正式に機関研究のひとつとして開始した。このプロジェクトでは、国内外の多数の文化人類学者や開発の実務家と協力しながら国際開発援助と文化人類学(者)の関係、災害・防災の文化人類学研究が実施されている¹⁶。

第4に、文化人類学者の中に実践人類学(anthropology in practice)や行動人類学(action anthropology)、公共人類学(public anthropology)に関心を持つ研究者が増加してきた。開発や実践について日本文化人類学会が国立民族学博物館と連携しながらワークショップを企画し、ワークショップや学会の分科会を2007年度より開始した。また、同年度から民博はJICA大阪国際センターと連携し、研究会を発足し、2ヵ月に1度の頻度でJICA大阪国際センターにおいて実施している。この研究会に2008年度より大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)が正式に参加し始めた。

このように文化人類学界においては開発研究や実践研究はマイナーでありながらも徐々に関心を集めつつある¹⁷。

2 - 3 - 2 開発の潮流と文化人類学との接点

文化人類学者が開発援助や実践に関心を寄せ始めたのは、開発援助実践の変化や実施機関からの要請に連動していた。以下、開発援助の流れを概観したい¹⁸。

第二次世界大戦が終結した後、米ソの政治・軍事的対立を機軸とする冷戦構造が出現した。米国は、ソ連の政治力の拡大をけん制しながら、外交政策や防衛政策と連動させながらヨーロッパ諸国の戦後の復興や第三世界の開発援助を積極的に推し進めた。

世界の開発援助の潮流は、4つの時期に区分することができるだろう。第1期は、1950年ごろから1960年代にかけてである。この時期には、物質的な豊かさ、政治的な安定、個人の自由を求めて第三世界の西欧化や近代化が推し進められた。一方、この時期は、第三世界の貧困や低開発

¹⁴ 鈴木(2008) p. 5

¹⁵ 例えば、幅崎(2007)、小泉・池田・鈴木(2006)など。

¹⁶ 例えば、岸上編(2003)(2008)、松園・門司・白川編(2008)、松園・縄田・石田編(2008)、林編(2007)、Iwasaki-Goodman(2006)、Kishigami(2006)、Matsuzono(2006)、Shirakawa(2006)、Suzuki(2006)など。

¹⁷ 小國(2008)、佐藤寛(2008)、佐藤峰(2008)、杉田(2008)、鈴木(2008)、関根(2008)、藤掛(2008)、真崎(2008)

¹⁸ 菊地編(2001)、国際協力機構国際協力総合研修所編著(2003)など。

状態は先進国の発展の結果であるとする従属論による近代化論批判が展開された時期でもある。第2の時期は、1970年代であり、基礎的な人間のニーズ（必要）充足（basic human needs）の確保を目的としたリベラルな開発が推し進められた。基本的な考え方は、近代経済学の普遍的な開発論であった。第3期は1980年代である。1980年代に入ると、第三世界の独自の基本的なニーズの確保や草の根のレベルの開発実践が強調されるようになる。

1980年代以降、国連や世界銀行によって開発援助をめぐってさまざまなコンセプトが提案され実践されてきた。

1986年には国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）は、開発において人間の選択を拡大する過程を重視する「人間開発」の概念を導入した。この場合の開発の目的は、人間の寿命を長くし、健康で創造的な人生を享受できる環境を作りあげることであった。

1987年には国連の環境・開発委員会（World Commission on Environment and Development）において「持続可能な開発」が提起された¹⁹。この開発では、将来世代の必要充足能力を損ねることなく、現在の必要を満たすことが強調される。

1990年には世界銀行が「貧困削減」を開発援助の最大の目標に掲げた。この目標のもとで、貧困層への経済機会や社会サービスの提供の促進、適切な資本の移転、社会安全網の整備などが推進された。

1995年には世界社会開発サミットにおいて「社会開発」の重要性が強調され、人間の自助自立と社会正義の実現が開発の目標となった。

2000年9月には国連ミレニアム・サミットにおいて、「ミレニアム宣言」と「ミレニアム開発目標」が採択され、貧困や飢餓の撲滅、初等教育の普及・達成、ジェンダーの平等推進、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善、HIV/AIDSなどの疾病の蔓延の防止、持続可能な環境の利用、開発のためのグローバルパートナーシップの推進が開発目標として設定された。

上記の開発のキー概念以外にも1990年代から2000年代初頭にかけて、「参加型開発」、「ジェンダーと開発」、「エンパワーメント」、「潜在能力の開発」、「人間の安全保障」などの概念が提起された。

これらの開発援助の歴史的な変化は、工学的な援助や物質的な援助から質的な援助への重点の移行や、アバウトでマクロな開発援助からきめ細かな開発援助へ、一方的な援助の提供から被援助者の開発への参加などの変化として把握することができる。

特に、日本では緒方貞子氏が2003年に国際協力機構の理事長に就任後、「人間の安全保障」を開発の目標に掲げた。この目標は、国家の保護にのみ依存することなく、人間の生存、生活、尊厳を脅かす貧困や紛争、環境破壊、エイズなどの脅威を取り除くことであった。

よりミクロで、質的な開発援助が志向されるようになると、地域住民の文化や社会に関する知識や情報が重視されるようになる。国際協力機構や国際協力銀行など援助機関は、専門家や助言者として文化人類学者や地理学者のプロジェクトへの協力や参加を要請している。

2 - 4 文化人類学と開発援助

すでに述べたように開発援助を文化人類学的に研究している人は少ないが、アフリカ、アジア、中南米、太平洋州などで現地調査を行っている文化人類学者であれば、開発援助事業の実施やその社会文化的な影響を目の当たりにしている人が多い。現地の人々の中にも海外からのさまざま

¹⁹ World Commission on Environment and Development (1987)

な援助を生活の一部に取り入れている人がいる。したがって、開発研究を目的としていない研究者も間接的には開発援助にかかわらざるを得ないのが実情であろう。

次に、文化人類学者が開発援助をどのように研究してきたかについて概説する。文化人類学分野における開発援助の研究にはさまざまなものがあるが、歴史的に見ると、植民地応用人類学、開発人類学、開発の人類学、開発言説の人類学の4つに大別することができる。かつては、文化人類学が植民地の統治を効果的に行うためや、同化など現地におけるスムーズな変容を促進させるための手段として利用されたことがあった²⁰。日本の文化人類学においては、その成果が満州や台湾などの旧植民地の支配や経営に利用されたことがあった²¹。現代の文化人類学はこれらの事実の反省に立って実践されている。ここでは、後者3つの人類学的研究について概略したい²²。

2 - 4 - 1 開発人類学

開発人類学とは、地域文化や社会の専門家として文化人類学者が具体的な開発プロジェクトに関与する場合やプロジェクトのために研究を実施する場合を指す。文化人類学者は長年にわたる現地調査によって特定の社会や文化について深い知識を持っている。これらの知見や情報は、開発援助事業を実施するうえで役に立つ。

例えば、農業や畜産、水産、林業、土木、金融、保健・医療、教育、観光などの分野で革新的な考え方や技術を特定の社会に導入し、普及させるにはどうすればよいかについて、文化人類学者は開発の実務家に助言できるかもしれない。また、開発事業のために住民のニーズを引き出したり、組織化をしたり、問題解決のやり方を提言したりすることに貢献できる。さらに住民の移転・移住についての社会経済文化的な影響を調査し、査定することができる。

E. チェンバースによると、開発援助において人類学者には、代弁者的な役割、ファシリテーター的な役割、情報提供者的な役割、分析者的役割、仲介者的役割が認められるという²³。代弁者的な役割とは、開発される側の立場に立ち、意見を開発する側に発信する役割である。基本的には両者の橋渡しをする役割だが、開発される側の立場に立って発言する文化人類学者の方が多い。例えば、アマゾンの先住民族ヤノマメを代弁したN. A. シャニオン (Chagnon) などが代表的な事例である。ファシリテーター的な役割とは、開発事業を援助機関が実施する場合に、現地との交渉や計画の実施などについて事業主体の相談に乗るコンサルタントの役割である。情報提供者的な役割とは、開発を推進する政府機関や援助機関に現地の情報を提供するような役割を指す。分析者的役割とは、研究者がプロジェクトに分析者として参加する場合である。コーネル大学のアンデス高原における農業開発プロジェクトやマッギル大学のジェームズ湾北部地域の発電用ダム網開発にかかわる土地権請求処理プロジェクトなどが代表的な事例である。仲介者的役割とは、開発プロジェクトを進めるにあたり、利害関係者や当事者間の橋渡しをする役割である。

なお、これらの役割のいくつかをひとりの人類学者が併せてこなす場合もある。

2 - 4 - 2 開発の人類学

開発の人類学は、開発計画民族誌とも呼ばれ、開発プロジェクトを研究対象とし、人類学的に分析する研究である。ロバートソンは、開発プロジェクトに関与することなく、開発現象を文化

²⁰ 清水 (1999)

²¹ Shimizu and Bremen eds. (2003)

²² 足立 (1995)、玉置 (1998)(1995)(2003)、Hoben (1982)

²³ Chambers (1985)

人類学の研究対象として分析した²⁴。制度としての開発計画を象徴体系とみなし、その構造とプロセスを分析することや開発計画が実施されるために官僚組織や農民組織、協同組合などが組織化される過程を分析する人類学を「開発の人類学」と呼ぶ²⁵。

日本での代表的な研究に小國和子の『村落開発支援は誰のためか - インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』²⁶がある。小國は、インドネシアのスラウェシ島での村落開発支援事業に青年海外協力隊員として参加した体験をもとに、開発事業に関与するさまざまなアクターとのかかわりあいの中で支援のプロセスを記述し、分析している。

2 - 4 - 3 開発言説の人類学

開発言説の人類学は、開発人類学や開発の人類学とは異なり、第三世界の貧困や開発を実態としてではなく言説の束として捉える。そしてなぜ開発が蔓延し、みなそれを望むかを分析する。例えば、開発において「貧しい低開発国バングラデシュ」という言説が存在しているとすると、そのような描かれ方を分析し、開発を脱構築する。

エスコバルは、中南米の事例をもとに、開発とは人類の繁栄を言葉で約束した言説にすぎず、開発自体が人々をいっそう不幸にしていることを例示し、開発人類学に警告を発している。さらに、彼は先進諸国が開発援助を通してなくなったはずの植民地状況を新たに作り出している点を指摘し、開発援助を批判している²⁷。

2 - 4 - 4 日本における開発人類学の展開と現状

このように開発援助に関係する人類学といっても立場はさまざまであり、開発に反対する批判的な研究も存在している。ところで、日本の状況はどのようなものであろうか。

日本では近年、医療人類学や教育人類学などこれまでとは内容や目的が異なった応用人類学的な研究の数が増加しつつあるが、応用人類学という名称の使用を避ける傾向にある。すでに指摘したように開発援助に関する研究の数も増加しつつある。

最近の日本では、応用的な研究を「公共人類学」(public anthropologyやpublic interest anthropology)や「実践人類学」(anthropology in practice)、「行動人類学」(action anthropology、anthropology in actionなど)と呼ぶことが多くなってきた。公共人類学とは、学界と市民社会を交差させ、現代の社会問題をともに検討し、問題解決を図る人類学のことを指す。かつてソール・タックス(S. Tax)は、調査と実践を融合した人類学的方法を行動人類学と名づけた。現在では、開発問題や健康問題、社会問題、教育、組織体にかかわる諸問題を当事者とともに研究し、問題解決を図ろうとする文化人類学を実践人類学や行動人類学と呼んでいる。松園は、実践人類学を「住民もしくは特定の間人集団が必要とし、受け入れ可能とみなす事業について、関連する民族誌知識を援助する側に提供し、場合によっては住民ないし援助側、あるいは双方の要請にこたえて双方の仲介者として当該事業の立案と実施に参与する人類学の分野」と定義している²⁸。近年、日本文化人類学会の会員の間では、公共人類学や実践人類学への関心が着実に増大しつつある。

²⁴ Robertson (1984)

²⁵ 足立(1995) pp. 129-133

²⁶ 小國(2003)

²⁷ Escobar (1995)

²⁸ 松園(2008) p. 1

3 . デンマーク

本章では、デンマークによる開発援助事業とその分野における社会人類学（者）の役割について報告する。筆者は、2003年8月28日にコペンハーゲンにある旧開発調査センター（Centre for Development Research）に研究部長のネイル・ウェブスター（Neil Webster）氏を訪問し、デンマークの開発援助の実践と研究における社会人類学（者）の役割についてインタビュー調査を実施した。また、デンマークにおける開発人類学の展開についてはホワイト氏の報告がある²⁹。

3 - 1 デンマークの援助事業の特徴

デンマークの2007年のODA実績は25億6300万米ドル余りである。この援助額は、世界の中で第12位に相当する。デンマークではデンマーク国際開発庁（Danish International Development Cooperation Agency: DANIDA）が諸外国の開発援助を担当している。

2000年10月にDANIDAは、「デンマークの開発政策戦略 パートナーシップ2000」と題する開発政策戦略を公表したが³⁰、デンマークの開発協力の最大の目標は、開発途上国の貧困削減である。また、人権と民主主義の促進にも重きを置いている。この目標を達成するための戦略には、3つの特徴がある。

第1の特徴は、貧困削減を行うため基盤としての開発途上国やほかのドナー諸国とのパートナー関係を重視することである。

第2の特徴は、持続可能な開発による貧困削減である。この貧困削減は、経済成長と雇用の創出によって実施される。

第3の特徴は、グローバリゼーションへの対処を重視している点である。グローバリゼーションは、経済発展の機会であるとともに、貧困層や貧困国を作り出す可能性がある。したがって、グローバリゼーションのもとでどのように開発協力を進めていくかは、重要な課題である。

デンマークは、バイラテラルな援助とセクター・プログラム援助を行っている。前者としては各国に2～4セクターで最大20カ国のプログラム国をもち、後者についてはほかのドナー諸国と協力しながら援助を実施している。また、開発途上国の民間組織とパートナー関係を結ぶようにデンマークのNGOに働きかけている。さらに、人間開発などを促進するための文化的協力を支援している。

現在、デンマークはアジアにおいてはインドやバングラデシュ、ブータンなどで、アフリカにおいてはモザンビークやタンザニアなどで、中南米においてはポリビアやグアテマラなどで開発援助活動を行っている。

3 - 2 デンマークにおける社会人類学

デンマークの社会人類学は、第2次世界大戦以前はドイツ・オーストリアの伝播主義（ウィーン学派）の影響を受けた。戦後は英国の機能主義やフランスの構造主義の影響を受けながら展開してきた。ここではM. ホワイトによるデンマークにおける開発人類学の展開に関する論文に依

²⁹ Whyte (1992)

³⁰ Ministry of Foreign Affairs DANIDA (2000)

拠しながら、開発に関係する人類学の展開について紹介する³¹。

デンマークの社会人類学（民族学と民族誌）は、1960年代まで国立博物館の民族誌部門を中心に、文化史研究と物質文化研究として行われてきたが、1965年にコペンハーゲン大学（the University of Copenhagen）とオーフス大学（the Aarhus University）において社会人類学の教育研究が拡充された。

1960年代後半から末にかけて急進的な社会批判や政治批判がデンマークにおいて展開され、この社会的風潮がデンマークの開発援助政策の形成に大きな影響を与えた。この時期にデンマークにおいて開発人類学が誕生した。1970年代はじめまでにデンマークの援助が拡大したため、開発人類学のジョブ・マーケットも拡大した。当時の開発人類学はきわめて理論的で、農民や帝国主義、革命の諸問題が主な研究テーマであった。

世界的な傾向であったが、1970年代末までには社会人類学の既存のパラダイムは影響力を消失した。その一方で、デンマークにおいて開発問題や移民の問題、難民の問題について公の場で社会人類学者が発言し始めたので、以前よりも社会人類学は社会的に認知されることとなった。1980年代には医療人類学が盛んになり、問題の解決を目指す応用人類学的調査も実施された。

1990年代は開発人類学の確立期であった。少なくとも40人の社会人類学者が開発調査、開発プロジェクトの管理、開発のコンサルタント業務に従事していた³²。すなわち、社会人類学者もしくは社会人類学の教育を受けた者は、DANIDA、開発コンサルタント会社、国連難民高等弁務官事務所などの国際機関で職を得たり、デンマークのNGO、ILOやFAO、UNDP、WHOなどの国際機関の契約プロジェクト（1～4年間）のために仕事をしたりしていた。

次にデンマークにおける文化人類学の教育制度と内容について紹介する。すでに述べたように（社会）人類学部もしくは（社会）人類学・民族誌学部はコペンハーゲン大学とオーフス大学の2カ所に設置されている。それぞれに3年の学士プログラム、5年（3年+2年）の修士プログラム、修士課程修了者を対象とする3年の博士プログラムがある。開発人類学のプログラムやディプロマは存在していないが、学士・修士プログラムの第3学期の必修科目になっている。これらの大学で行われている開発調査に関連する主な分野やテーマは、医療人類学、生態、農業、天然資源の管理、開発途上国の政治・経済構造、女性研究・ジェンダー研究、移住や再定住、文化・言語・アイデンティティである³³。

2008年6月現在、25人のスタッフを有するコペンハーゲン大学の（社会）人類学部では、医療人類学、移動、開発、先住民、紛争に関する調査研究に力点を置いている。同様な傾向はオーフス大学の（社会）人類学・民族誌学部でもみられ、夏季コースに「紛争、危機、人間の安全保障」を実施している。このようにデンマークの社会人類学者は、現在、開発問題とかかわる現代的なテーマにも関心を寄せ、教育と研究に従事しているといえる。

3 - 3 デンマーク国際研究所の開発調査

1990年代には外務省のもとに開発調査センター（CDR）が存在し、開発援助に関する調査研究が実施されていたが、2003年の調査時点ではデンマーク国際研究所・開発調査部（Danish Institute for International Studies, Department of Development Research）へと再編されていた。

³¹ Whyte (1992)

³² *Ibid.* p. 7

³³ *Ibid.* p. 8

開発調査部は、開発途上国における諸問題の調査、貧困撲滅や開発のための政策提言、研究成果の公開と関係者への提供、学際的な開発調査の実施、開発途上国の調査者を援助し、調査協力をすることなどを活動内容としている。特に、貧困、国家と地方政治、援助政策とその諸影響、紛争の4つのテーマを調査の重点領域としている。

筆者は、2003年8月28日にコペンハーゲンにある旧開発調査センター（開発調査部）のN.ウェブスター部長を訪ね、開発研究とODAなど開発援助との関係について、さらに社会科学の開発援助における役割について調査を行った。ここでは、当時の状況とその後の変化について報告する。

すでに紹介したように開発調査センターは独立したセンターであったが、2000年代に入るとデンマーク国際研究所（Danish Institute for International Studies: DIIS）開発調査部として再編された。この国際研究所は、人権研究所（Institute of Human Rights: IHR）とともに、組織上は、デンマーク国際研究・人権センター（the Danish Centre for International Studies and Human Rights、デンマーク語での略称DCISM）の下位機関を構成していた。

デンマーク国際研究所（DIIS）は、次の6部から構成されていた。開発調査部（貧困、援助と政治）（Department of Development Research: Poverty, Aid and Politics）、グローバリゼーションおよびガバナンス部（Department of Globalisation and Governance）、ヨーロッパ研究部（Department of European Studies）、紛争および安全保障研究（Department of Conflict and Security Studies）、ホロコースト・ジェノサイド研究（Department of Holocaust and Genocide Studies）、冷戦研究（部）（Cold War Studies）である。前2部は、DANIDAと関係していた。

次に開発調査部について紹介する。2003年時点で開発調査部のミッションは、開発途上国の現状を作り出した社会・政治・経済・環境の複雑な諸プロセスの理解を深めることであった。このミッションのもと次のようなことが試みられていた。

開発途上国に関する重要な争点やテーマについて質の高い革新的な調査を行うこと。

批判的な政策研究を行い、貧困撲滅や将来の発展のために新たな政策を提言すること。

開発に関する調査成果を普及させ、国内外の政府や開発援助機関が利用できるようにすること。

スタッフの研究者や客員研究員、大学院生からなる学際的な研究チームの研究環境を整備すること。

開発に関する研究に従事する開発途上国の調査者を支援すること、さらに調査協力を通して開発途上国の調査環境の向上を支援すること。

そして下記の4つの分野に調査の焦点が置かれ、実施されていた。

貧困と周辺地域の生活（Poverty and Rural Livelihood）：貧困と生活戦略に関する研究、貧困者の天然資源へのアクセス問題、紛争発生時の分析、農業改革・政策と農業開発の関係についての分析など。

国家のキャパシティ、地方政治とサービス提供（State Capacity, Local Politics and Service Provision）：民間セクターの改革、資源の流動化とサービス提供、貧困削減の分析、説明責任と効率、参加を促進させるための改革の分析など。

援助政策とその影響（Aid Policy and Its Impact）：国際的援助政策の分析と査定、デンマークやその他の国々の開発の分析枠を考案し、研究と評価をすること。

紛争、開発と国家（Conflict, Development and the State）：貧困と紛争との関係に焦点を

当てながら紛争のポリティカル・エコノミーの分析、民主主義化のための改革プロセスの分析と査定など。

これらの4分野の調査は、個人研究やチームによる調査プロジェクトとして実施される。それらの調査には国内外の研究者、特に開発途上国の研究調査機関に属する研究者が共同研究者として参加している。2003年8月の時点においてこの4分野のもとで、次の6つの調査プログラムが実施中もしくは準備中であった。

援助の影響：開発介入と社会のプロセス（Aid Impact）実施中

地方政治、貧困、分権化（Local Politics, Poverty and Decentralization）実施中

富者層と貧困層への課税（Taxing the Rich and the Poor）募集中

紛争、開発、国家（Conflict, Development and the State）準備中

農業技術と貧困（Agricultural Technology and Poverty）準備中

天然資源管理と貧困層（Natural Resource Management and the Poor）準備中

研究プログラム申請は、次のようなステップを踏んでなされる。研究者が作成した研究企画提案書を研究所の研究委員会（research committee）が審査し、承認した後に、デンマーク政府やそのほかの機関に研究費の申請をすることができる。各プログラムは3年から4年の期間で実施され、この開発調査部が調査や研究の調整を行う。

2003年8月時点の開発調査部の組織構成は、部長1人、上級研究員8人、任期付き研究員9人（1～3年間）、博士課程在学中の研究員4人、客員研究員2人の計23人からなっていた。そのほかに、修士課程の学生5人、秘書1人、学生支援員1人がいた。

調査部の予算として約1900万クローネを外務省が提供している。また所属研究員による外部機関との契約調査からの収入は、研究員個人ではなく、調査部に入り、その後の調査などに使用される。

研究員の仕事は、開発に関する調査研究の実施、調査研究の成果を出版すること、DANIDAなど政府機関のための政策研究、DANIDAなど政府機関やNGOのためのコンサルタント業務（全体の仕事の10%程度）、デンマークの大学院・学部教育、院生の研究指導、開発途上国の調査能力構築プログラムの支援、開発援助機関や団体の職員の研修・訓練、開発調査に関係する諸委員会の委員やアドバイザーを務めること、国際学会誌論文の査読などである。

開発調査部では、デンマークの大学に所属する博士課程の学生を、上級研究員が大学の指導教員とともに指導する制度が確立している。修士課程の学生については、客員学生として、開発調査部の机とコンピューター、電話、図書館の利用許可などの便宜が提供されている。同調査部に関係しながら博士課程や修士課程を修了した学生は、デンマーク外務省の職員、UNDPの専門職員、開発コンサルタント会社の調査員などになっている。

筆者はN. ウェブスター部長に開発実践や開発研究における社会人類学（者）の役割について質問をしたので、その回答を要約しておきたい。

コミュニティのレベルで持続可能な開発を効果的かつ効率的に実施するためには、現地の社会制度や文化を知ることが必要である。さらに開発プロジェクトの実施やその結果、援助を受けた側の人々の実践の変化について継続的にモニターする必要がある。そのためには社会人類学や社会学の調査手法や知識が重要であるという認識に開発調査部は立っている。

開発援助は、時間のかかる営みである。コミュニティ・レベルで継続可能な開発でなければ、成功したとは言いがたい。開発の実践と研究との関係でみると、開発プロジェクトには4つの重

要な段階がある。第1段階は開発のための準備研究である。第2段階は開発プログラムを作成し、提案することである。第3段階は開発プログラムの実施を評価することである。第4段階は開発プログラムの実施結果を査定することである。これらの諸段階において社会人類学者や社会人類学的知識・アプローチは重要な役割を果たす。

開発援助を実施する以前に、現地の社会経済諸制度を十分に調査し、理解したうえで、工学的な援助実践を行うべきである。すなわち開発援助を効果的かつ効率的に行うためには、調査が必要であるが、その際、社会人類学や社会学の調査のスキルが重要である。

開発援助をモニターすることや結果の諸影響を評価する必要がある。開発援助を実施した結果、人々は食事の内容や料理の方法、教育のやり方など行動を変えたかどうかを見る必要がある。これは質的な変化であり、単純な数量的な変化ではない。したがって、社会人類学などの社会科学が重要な役割を果たす。

一方、社会人類学は村落レベルにおける調査や研究においては強力な手段であるが、マクロなレベルでの視点に弱い。したがって、社会学者や経済学者がその弱点を補う形で協力することが望ましい。

2008年の時点で、デンマーク国際研究所(DIIS)の中に開発調査部は存在せず、改組された組織の中で開発研究が実施されている。かつてのデンマーク国際研究所の下位組織は大きく改変され、現在では、防衛と安全保障(Defense and Security)、欧州連合(European Union: EU)内のダイナミクス(EU's Internal Dynamics)、外国政策(Foreign Policy)、ホロコーストとジェノサイド(Holocaust and Genocide)、移住(Migration)、天然資源と貧困(Natural Resources and Poverty)、政治とガバナンス(Politics and Governance)、政治的暴力、テロリズムと過激化(Political Violence, Terrorism and Radicalization)、宗教、社会的紛争と中東(Religion, Social Conflict and the Middle East)、貿易と発展(Trade and Development)の10の調査ユニット(調査部に相当)に分けられている。

なお、デンマーク国際研究所の職員約130人のうち社会人類学者は3人のみであった。

4 . スウェーデン

本章では、スウェーデンによる開発援助事業とその分野における社会人類学（者）の役割について報告する。2003年9月1日および2日にストックホルムにあるスウェーデン開発庁調査協力部を訪問し、情報を収集した。9月2日には同部のトマス・ケルキスト（Tomas Kjellqvist）氏に面談し、インタビュー調査を行った。また、同国における開発協力と社会人類学との関係については、ウッドフォード＝バーガー³⁴と中村³⁵による報告がある。

4 - 1 スウェーデンの援助事業の特徴

スウェーデンの2007年のODA実績は、約43億3400万米ドルであり、世界第8位の規模である。スウェーデンが国家として開発協力に乗り出したのは、第二次世界大戦後のことであったが、スウェーデンの開発協力は、1860年代のエチオピアにおけるキリスト教宣教団の援助活動を嚆矢とする。

スウェーデンは貧しい国々の救済を目的として1962年に「開発協立法」を成立させ、NIBという組織を創設し、国際的な開発援助活動を始めた。当時の国際協力の活動は、平和と安全、連帯、貿易の促進を目標としていた。1965年には、スウェーデン国際開発局（Swedish International Development Authority: SIDA）が創出され、国際協力を担当するようになった。

1968年には、国会において国民総生産（Gross National Product: GNP）の1%を国際協力に使用することが決定された。1970年代に入ると被援助国側の影響力が増大し、スウェーデンとともに開発援助の内容を決定するようになった。そして同国は、1970年代には14カ国の主要なパートナー国を支援した。

1995年にはそれまでの開発援助の方針や組織形態が再検討された結果、現在のスウェーデン国際開発協力庁（Swedish International Development Cooperation Agency: SIDA）が誕生した。同庁の目標は、貧しい人々の生活水準を向上させることであった。スウェーデンの国会が定めた開発援助の目標は、経済成長や政治・経済的独立、社会・経済的平等、民主主義、男女平等の促進、天然資源の持続可能な利用と環境の保護であったが、ソ連の崩壊後は東欧やバルト三国の援助も目標に追加され、現在に至っている。

スウェーデンの主なパートナー国は、アフリカのタンザニア、モザンビーク、ウガンダ、南アフリカ共和国、エチオピア、ザンビア、ルワンダ、アンゴラ、ケニア、アジア・中東のガザ地区、アフガニスタン、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、カンボジア、中南米のニカラグアとボリビア、東欧のボスニア・ヘルツェゴビナとコソボ（ユーゴ連邦）である。

4 - 2 スウェーデンにおける社会人類学

スウェーデンにおいて、社会人類学が大学の中で独立した社会科学系の学部として成立したのは1970年代以降である。それまでは人文学系の比較民族学部として存在しており、その研究の中心はヨーロッパ以外の地域の物質文化研究であり、主に博物館を基盤とした研究であった。しか

³⁴ Woodford-Berger (1992)

³⁵ 中村 (2001)

し、1970年ごろになると、グローバルな問題や第三世界の問題が重視されるようになり、外国の社会・文化の構造や過程の分析が中心的な研究課題となった。この流れの中で、1970年代以降にイエーテボリ大学、ストックホルム大学、ウプサラ大学の3大学において人類学部が創設され、ルンド大学社会学部の中に人類学部門が創出された。

スウェーデンの社会人類学界では、研究者の関心は社会・経済・政治的な変化にあり、多くの研究者がポストコロニアル状況にあるアフリカや中南米において階層化、ジェンダー、アイデンティティ、エスニシティなどに関する研究に従事した³⁶。

4 - 3 SIDAと社会人類学（者）

スウェーデン国際開発局（SIDAの前身）は技術供与を中心とした開発援助を実施してきたが、問題が多数発生したので、開発援助における現地の人々や社会・文化について熟知することが必要であると考えられるようになった。また、開発の中心が農村開発に向けられたこともあり、同局は、開発事業に社会人類学者や社会学者に参加してもらうことを考えた。このような背景のもとで、1974年にスウェーデン国際開発局は、ストックホルム大学人類学部と協力協定を結び、社会人類学者による同開発局のためのコンサルタント業務を制度化した。

そして1975年には、ストックホルム大学人類学部の中に開発研究ユニット（Development Studies Unit: DSU）が創設された。このユニットは、学部とは独立しており、6人の専任の社会人類学者・社会学者と数人の短期契約研究員を雇用した。このDSUの目的は、政策やプロジェクトの計画と実施、評価にバランスのとれた、専門的な社会・文化分析を取り込み、開発協力プロジェクトに貢献することであった。より具体的には、DSUは、国際開発局（1995年からSIDAに改組）や政府関連機関、国際機関、NGOに社会人類学や社会学の専門的な知識を提供するほか、開発援助に関する委託調査、助言、人材育成、出版などによる情報公開などを実施した³⁷。このような形で、社会人類学者は開発援助にかかわり始めた。

また、国際開発局は1990年に社会人類学者を2人「社会文化アドバイザー」として本部に採用し、2001年時点には3人のアドバイザーが存在していた。彼らの役割は、個別案件の形成や事業計画の策定において貧困、社会分析、ジェンダーなど社会文化的要因について助言をすることであった³⁸。

このようにスウェーデン国際開発局（庁）においては、その内外で社会人類学者を活用したが、社会人類学者と国際開発局（庁）の開発の実務家や技術者の関係は、微妙で複雑なものであったという。例えば、国際開発局（庁）の開発の実務家や技術者は、特定の社会・文化において開発協力を実施するためには、その社会組織、生計戦略、イデオロギーに関する社会人類学者の深い知識は重要であると認識していたが、社会人類学者の専門家気質の欠如や実践に躊躇することに戸惑いを覚えていた。一方、社会人類学者は、あまりにも限られた時間内で調査をしなければならず、開発の仕事は調査時間が足りないと考えていた。また、DSUの社会人類学者も社会文化アドバイザーも行政官であり、フィールドに出ることはほとんどなく、政策やプランニングの仕事に忙殺されていた。社会人類学者のキャリアと実務家の応用人類学者のキャリアは両立すること

³⁶ Woodford-Berger (1992) pp. 31-32

³⁷ *Ibid.* p. 32

³⁸ 中村 (2001) p. 62

が難しかったのである³⁹。社会人類学と国際開発局（庁）の関係について当事者にインタビューした中村は、いくつかの問題点を指摘している。DSUの社会人類学者は、他機関との協力体制の不備、委託業務の量や質の変化への受身的な対応、活動資金の不足などの問題点を指摘している。国際開発局（庁）のアドバイザーは、スウェーデンでは多くの社会人類学者が応用人類学を軽視するとともに開発に懐疑的な態度をとっていること、国内のリソースが貧弱であること、人材の育成体制に問題があること、社会人類学的な知見が十分に開発に活用されていないこと、機関内で多忙かつ孤立する傾向があることなどの問題点を指摘している⁴⁰。

1995年の国際開発局から国際開発庁（SIDA）への改組の際に、ストックホルム大学人類学部の中にあるDSUとの協力関係の内容を審議した結果、この契約を更新しないことが決まり、1999年12月末をもって、SIDAとDSUとの公式の協力関係は消滅した。この結果、DSU自体も廃止されることになった。

しかしながら、同庁の調査協力部は、複数の大学の開発研究調査を支援するとともに、開発途上国の調査者の能力・技量の向上のための資金援助を実施している。一方、大学の研究者や大学院生は、国際開発庁が実施している国際プロジェクトにメンバーやコンサルタントや助言者として参加している。特に、SIDAや外務省は、マイクロ経済学分野、環境経済学分野、開発人類学分野、農村開発分野においてスウェーデンの各大学に調査協力を求めている。

2001年度の調査協力部の予算は、「相手国との双方向的な調査協力プロジェクト」に約30%、「地域・特別調査プログラム」に約30%、「国際調査プログラム」に約25%、「調査評議会」に約13%が支出されている。

「相手国との双方向的な調査協力プロジェクト」では、タンザニアやニカラグアなどをパートナー国として、それらの国の調査のキャパシティを向上させるための支援を行っている。「地域・特別調査プログラム」では、エネルギー問題や生物多様性の問題、バイオテクノロジーなどに関するアフリカ、中南米、アジアにおける調査協力のネットワーク形成を支援したり、持続可能な開発、貧困撲滅、男女間の平等、平和と民主主義、人権などに関する調査プロジェクトを支援したりしている。「国際調査プログラム」ではWHOなど国連機関のもとで行われている調査プロジェクトを支援している。さらに「調査評議会」は、スウェーデンの研究者や大学院生による140件余りの開発研究に総額で9700万クローナ（当時約14億円）を調査費として提供している。主な調査テーマは、「健康・衛生問題」、「資源と環境」、「科学技術と産業化」、「社会・経済・政治開発」、「教育・文化」である⁴¹。

³⁹ Woodford-Berger (1992) pp. 33-35

⁴⁰ 中村 (2001) p. 62

⁴¹ Department for Research Cooperation, SAREC (2001)

5 . ノルウェー

本章では、ノルウェーによる開発援助事業とその分野における社会人類学（者）の役割について報告する。筆者は、2005年11月21日にベルゲン大学社会人類学部においてJon Hararld Dande Lie氏とEdvard Hviding教授、Bjorn Erik Andersen氏を訪問し、同学部とノルウェーの開発援助についてインタビュー調査を実施した。11月22日には同大学開発研究センターにTerje Tvedt教授を訪問し、センターにおける社会人類学（者）の役割についてインタビュー調査を実施した。また、同日、クリスチャン・マイケルセン研究所にAlf M. Jereve氏とEyolf Jul-Larsen氏を訪問し、同研究所における社会人類学（者）の役割についてインタビュー調査を実施した。11月24日にオスロ大学社会人類学部にAud Talle教授を訪ね、同学部とノルウェーの開発援助についてインタビュー調査を実施した。さらに、11月25日にはノルウェー開発協力庁（Norwegian Agency for Development Cooperation: NORAD）にElin G. Jensen氏とHenrik Lundén氏、Tove Kvill氏を訪ね、NORADにおける社会人類学（者）の活用や学界との関係についてインタビュー調査を行った。ノルウェーの開発人類学の動向については、Manger⁴²と縄田⁴³の報告がある。

5 - 1 ノルウェーの援助事業の特徴

ノルウェーの2007年のODA実績は、37億2700万米ドルであり、世界第11位である。北欧にあるノルウェーは、漁業、農業、石油産業のために世界でも有数の経済的に豊かな国であり、大学院や大学の授業料は無料で、医療費も少額である。さらに、失業しても福祉が受けられるセイフティ・ネットが発達している国である。また、同国はEUに加盟していない。

ノルウェーにおいて国家レベルでの国際協力が始まったのは第二次世界大戦後であるが、それ以前から赤十字を代表とするようなキリスト教の運動がすでに実施されていた。

かつてNORADは外務省の管轄下にあったが、2004年2月に再編され、外務省の下位機関ではあるものの、より独立性の強い機関となった。かつてNORADは各国にあるノルウェー大使館が関係する開発援助の仕事も担当してきたが、現在ではその仕事は外務省に委譲された。

現在のNORADの主な役割は外務省に対する政策提言とNORADが管轄している開発プロジェクトの資金の管理である。NORADがかかわっている開発プロジェクトには、市民社会構築、調査、教育、多面的な協力、国際的なNGOのプロジェクトがある。

現在、NORADには約190人が勤務している。NORADは、組織上、質確保部、評価部、情報部、人事・管理部、市民社会ユニット、長官室、環境・私的セクター開発部、人間開発・サービス提供部、ガバナンス・マイクロ経済部という9部から構成されている。

ノルウェーの国際協力の最大の目標は貧困削減である。援助内容は、健康分野、経済開発と貿易分野、先住民族の人権と援助分野、環境分野、女性とジェンダー平等分野、下部構造とエネルギー分野、教育分野、HIV/AIDS分野、グッド・ガバナンス分野である。

主なパートナー国は、マラウイ、モザンビーク、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、バングラデシュ、ネパールである。そのほかにもアンゴラ、エリトリア、エチオピア、マリ、ナイジェリア、南アフリカ共和国、ジンバブエ、インド、インドネシア、中国、パキスタン、パレスチナ地

⁴² Manger (1992)

⁴³ 縄田 (1999)(2005)

域、スリランカ、ベトナム、東ティモール、グアテマラ、ニカラグアにも開発援助を提供している。

2003年のNORADとノルウェー外務省の援助総額は145億クローナ（約2900億円）であった。これはノルウェーの国民総所得（Gross National Income: GNI）の約0.92%に相当する。なお、NORADの援助額は49億クローナ（約980億円）であった。

ノルウェーの開発協力の特徴は、相手のパートナー国の必要に応じた援助を提供する点とノルウェーの社会民主主義（social democracy）を世界に広めようとしている点である。

社会人類学はNORADの中で一定の影響力を持っている。オスロ大学人類学部の修士修了生がNORADの長官を務めたこともあった。NORADは、社会人類学者をコンサルタントとして利用するほかに、修士課程や博士課程の大学院生に奨学金や研究費を提供している。

5 - 2 ノルウェーにおける社会人類学

ノルウェーの大学において社会人類学部が創設されたのは、1960年代以降である。現在、オスロ大学、ベルゲン大学、トロムセー大学、トロンハイム大学の4大学に社会人類学部が設置されている。ノルウェーでは社会人類学はきわめて人気のある学問であり、多数の学生が専攻している。

オスロ大学などでは応用人類学よりも基礎的な社会人類学研究を重んじる傾向が認められるものの、ノルウェーの社会人類学には基礎研究と応用研究を組み合わせる伝統が存在している。この後者の傾向は、ベルゲン学派を生み出したフレデリック・バルト（Fredrik Barth）に負うところが大きい。バルトは1960年代にUNESCOのためにペルシャ（パセリ）の調査と国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO）のためにスーダン（ダルフール）の調査を実施し、基礎的な社会人類学と応用研究を組み合わせた最初のノルウェー人の社会人類学者であった⁴⁴。

ノルウェーでは、大学や研究所と政府関係機関が密接な関係を形成しつつ、国際協力が実施されるようになるが、それには次のような経緯があった。1980年代には開発研究や環境研究のセンターが創設され、社会人類学者を雇用し始めた⁴⁵。また、独立した調査研究所も社会人類学者を雇用した。そして開発研究に対して、ノルウェー自然科学・人文科学調査評議会（Norwegian Research Council for Science and the Humanities: NAVF）、外務省、NORADが資金提供を行った。個人のプロジェクトに奨学金を出す以外に、開発協力省（当時）が資金を出し、NAVFが管理する特定のプログラムが実施され始めた。社会人類学者に関係するプログラムは、「開発の中の女性」、「発展国から途上国への技術移転」、「人口、健康、開発」であった。

1980年代の半ばになると多数の援助機関やNGOがアフリカのサヘル地域の食料生産と環境危機の調査プログラムに資金供与をするようになった。さらに1980年代後半に出された開発調査に関する政府の白書によって、開発調査のための国家委員会（National Committee for Development Research: NAU）が創設された。さらに1990年代には開発調査と教育のためのノルウェー大学委員会（the Norwegian Universities' Committee for Development Research and Education: NUFU）が設立され、ノルウェーの諸大学が第三世界の諸大学と長期的な協力関係を結び、学生・教員の交換など調査支援を開始した。

⁴⁴ Manger (1992) p. 29

⁴⁵ *Ibid.* pp. 29-30

これらの展開を受けて、NORADやNGO、国際援助機関のために社会人類学者が応用研究に従事する機会が増加し、プロジェクトの評価に参加するようになった。ノルウェーは、社会人類学と開発援助とがうまく有機的に結びついている国の事例といえる。そしてその典型例としてベルゲン大学社会人類学部・開発研究センターとクリスチャン・マイケルセン研究所の事例は特筆に値する。

ノルウェーにおける国内事情と社会人類学の教育体制、社会的な地位についても言及しておく必要がある。ノルウェーでは1960年代から労働力不足を補うために多数の移民を受け入れ始め、パキスタンやアフリカ、アラブ諸国から多数の人々が移住してきた。このため受入国であるノルウェーでは社会統合や移住、文化的な複雑性が重要な研究課題となり、社会人類学専攻の大学院生や学部生が調査に従事するようになった。また、政府の政策決定者は国内問題に関するさまざまな見解や取り組み方を模索しており、社会人類学者らはその要望に積極的にこたえてきた。このような国内事情でノルウェーの社会人類学者は自国を研究するようになり、1990年代には社会人類学は巨大化した。

社会学などのほかの社会科学と比べ、より質的なデータやミクロな視点を重視し、長期のフィールドワーク（現地調査）に従事する点に社会人類学の特徴がある。ノルウェーの社会人類学教育の特徴は、フィールドワークを実施し民族誌を書くことが教育の中心に据えられている点である。このため修士課程の学生は、6ヵ月以上のフィールドワークを行うことが必須となっている。しかも、修士課程に在学している学生の半数は、ノルウェー社会を研究対象としているし、そうすることが奨励されている。自国の社会人類学的研究は、間接的な応用人類学的な研究であるといえる。さらに、ノルウェーの社会人類学者は現代問題を取り扱っているために、メディアを通して一般市民に向かって発言し、社会的にも強い影響力を有している。社会人類学を専攻した学生や大学院生は、卒業後、ビジネス界、文化センター、博物館、政府機関、地方自治体、国連（United Nations: UN）のような国際機関など各界で活躍している。このような理由から社会人類学は、社会的に高い評価が与えられた、非常に人気のある学問のひとつである。

以下では、2005年11月21日から24日にかけてベルゲン大学社会人類学部・開発研究センターとクリスチャン・マイケルセン研究所、オスロ大学社会人類学部で実施した聞き取り調査の結果を中心に報告する。また、必要に応じて、縄田の報告⁴⁶とMangerの報告論文⁴⁷を利用することをお断りしておきたい。

5 - 3 ベルゲン大学社会人類学部と開発研究センター

5 - 3 - 1 ベルゲン大学と開発研究

ベルゲンは大西洋に面した海産物を輸出する港町であり、ノルウェーの経済的な中心地のひとつである。ベルゲン大学では、2000年から教育と研究の両面において海洋研究と開発研究に力点をおく戦略をとっている。テーマが拡散し、多岐にわたっているオスロ大学と差別化するための経営戦略のひとつといえよう。

ベルゲン大学では、NORADが提供する資金と文部省が提供する大学予算を組み合わせ、海洋研究と開発研究を推し進めている。例えば、同大学は、NORADから供与された資金を利用して、アフリカ研究プロジェクト（タンザニアなど）、南アジア研究プロジェクト（ベトナム、イ

⁴⁶ 縄田（1999）（2005）

⁴⁷ Manger（1992）

インドネシア、バングラデシュ、ネパールなど）、チベットネットワーク（チベットから来た博士課程の学生を支援し、教育する制度、2006年度ごろ廃止）、中南米研究プロジェクト（グアテマラなど）を推進している。

学士レベルでは、社会人類学、地理学、政治学などからなる学際的な開発研究というプログラムが開講されている。また、スーダンなどの複数の大学と協定を結び、NORADなどから支出の資金を利用して開発途上国の教育と調査、国際協力を積極的に推進している。

5 - 3 - 2 ベルゲン大学社会人類学部

F. バルトが創設したベルゲン大学社会人類学部では、主にアフリカの乾燥地帯や半乾燥地帯における牧畜民、農牧民、水利、開発計画の研究を実施してきた。特に土地の劣化現象の背後にある文化要因や社会・政治要因の解明を試みてきた。アフリカ研究の中でもスーダン研究は有名である。

同社会人類学部では方法論的にトランザクションやプロセスを研究することが重視され、ローカルとグローバルの両方に注目し、両者の架け橋となるような研究を実施してきた。この学部に関係する社会人類学者は1960年代から1970年代にかけてベルゲン学派と呼ばれた。さらに彼らは社会学的な志向をもつ社会人類学を行った一方で、開発に関する研究も行った。基礎的な調査を長期間行えば、それは実践的な問題にも応用できるため、1980年代には同学部の教授たちは開発のコンサルタントの仕事をしていた。このため基礎調査と応用研究を組み合わせることが社会人類学部の伝統となった。

1990年ごろの同学部の主要テーマは、「知識と生態学的バランスの人類学」と「ネパール高地における資源利用と生態学的バランス」、「国際的な移動」であった。これらのテーマのもと、1993年まではスーダンのハルツーム大学と2006年ごろまではネパールのトリブバン（Tribhuvan）大学と協定を結び、学生や教員の交換を実施した。

1990年代から現在に至るまでNORADから資金を受けて社会人類学部では開発人類学の修士課程を開設し、第三世界と国内から学生を募集し、教育に当たっている。この課程では2年ごとに10人の第三世界出身の学生と5人のノルウェー出身の学生を入学させ、社会人類学部の教員のうち6、7人がローテーションを組んで教育に従事している。第三世界から来た学生の出身国は、インド、バングラデシュ、中国、スーダン、南米や旧ソ連が多い。この第三世界から来た修士課程の学生のうち約3人に1人が、F. バルト・フェローシップを受けて博士課程に進学している。

5 - 3 - 3 開発研究センター

ベルゲン大学の開発研究センター（Centre for Development Studies: CDS）は、ベルゲン大学内の全分野・学系が行う開発研究を支援するために1986年9月8日に設立された。このほかセンターの活動には、開発問題にかかわる調査や教育、開発事業への参加などがある。CDSは、スーダン、コンゴ、ソロモン諸島において学際的な調査プロジェクトを支援した。例えば、1980年代前半に紅海高地のベジャの間で発生した旱魃のあとの環境劣化、適応戦略、牧畜復興に関するスーダンの「紅海地域プロジェクト」は、CDSを中心に組織され、社会人類学者や地理学者、植物学者らが参加した⁴⁸。このプロジェクトの結果、ベルゲン大学では修士論文5本、博士論文2本、

⁴⁸ 縄田（1999）

ハルツーム大学では修士論文9本、博士論文1本が提出され、若手研究者の育成にも貢献した⁴⁹。

CDSを運営するための財源は、ベルゲン大学、委託された仕事、各種の調査助成金、外務省、NORAD、ノルウェー調査評議会などに由来する。CDSのいくつかの調査プロジェクトは外務省が資金を提供しているが、CDSの研究者は、外務省、NORAD、国際的な援助機関から委託された契約調査を行うこともある。

CDSの主な研究領域は、開発研究、資源システム、乾燥地域、水資源の管理、NGO、開発援助、文化遺産である。2005年11月現在、研究員13人、事務系職員7人、客員研究員5人、博士課程の大学院生3人、修士課程の学生18人がCDSに所属していた。社会人類学者はCDSに関係しているが、専任研究員にはいない。

CDSがこれまで実施してきた、もしくは現在進行中の大型のプログラムやプロジェクトには次のようなものがある。

- 南・東南諸国における環境と開発（1986-1996）
- スーダン・プログラム（1986-1996）
- タンザニアとの調査・開発協力（1987- ）
- 資源システム：比較分析と地域分析（1992- ）
- NGOと開発システム（1988- ）
- インド洋プログラム（1977- ）
- 自然、社会、水（1998- ）

5 - 4 クリスチャン・マイケルセン研究所

ベルゲンにあるクリスチャン・マイケルセン研究所（Chr. Michelsen Institute: CMI）は独立した非営利の研究所であり、研究所はヨーロッパにおける開発研究の拠点のひとつである。この研究所では、政策を志向した応用的な開発調査が研究の中心となっており、開発と人権、それらに影響を及ぼす国際的な諸条件を研究テーマとし、地理的な焦点は、アフリカのサブサハラ地域、南・中央アジア、中東、バルカン諸国、南米である。

CMIは、1930年に個人の寄付によって設立された私立の研究所である。もともとは文系と理系からなる研究所であったが、現在は文系のみから構成されている。

1960年代からノルウェーでは開発援助が重要な課題となった。研究所では主に経済学者がこの分野に携わり、技術協力に関して助言をする程度であった。1970年代半ばには、NORADは社会人類学者を雇用していなかったが、CMIは最初の社会人類学者を雇用した。最初の社会人類学者の肩書きは「社会経済学者」(socio-economist)であった。社会人類学者の役割は、コミュニティ開発の際に文化的な知識をもとに助言をすることであった。援助機関に属する実務家にとって、社会人類学者による提案や助言は経済学者や政治学者のものと同様に、あまり明快ではなく、かつ一般化されていないことが多いため、使い勝手の良いものではなかった。このため開発援助においては、社会人類学者が重用されることはなかった。

ところが状況は1980年代半ばから変化し、開発援助の中で社会人類学者の活躍が始まった。開発援助の現場においてマルチセクター・プログラムが実施されるようになり、社会人類学者がプログラム・ダイレクターとして採用され始めたのであった。これが突破口になり、NORADは、

⁴⁹ 縄田（2005）

計画を立てる者として社会人類学者の重要性を認識し、助言者やプロジェクトの実施者として社会人類学者を採用し始めた。

CMIの「開発調査とアクション・プログラム」(The Development Research and Action Program)というプロジェクトでは、エチオピアのボラナの牧畜と土地利用についての調査、タンザニアの地方政府などの制度構築や組織改革の研究、バングラデシュにおけるジェンダー関係の研究などが行われた。また、同研究所は、アジス・アベバ大学に修士課程の社会人類学コースを創設するのを支援した。

CMIでは、社会人類学はより全体的な視点を取り、かつ複数の次元に目配りをするので開発援助を研究するうえで重要であると考えている。また、個人の行動を理解し、分析する社会人類学的な視点は開発援助において重要であると考えている。2005年現在、CMIには約35人の研究者がいるが、そのうちの15人余りが社会人類学者である。CMIでは、研究員が政府機関や国外のNGOや国際機関、開発途上国での仕事に従事することを奨励しており、長期的もしくは短期的に社会人類学者は積極的にCMIの外に出ている。CMIの研究員は、通常、出資者が指定した仕事に50%の労力を、残りは自らの研究に費やしている。

現在、CMIは政策を実施するための仕事よりも、開発についての調査を重視する方向を志向している。そして国の開発政策に影響を及ぼすことと、開発に関する議論に積極的に参加し、考え方を提案することに力点を置いている。

5 - 5 その他の大学や研究所など

首都オスロにあるオスロ大学社会人類学部は、すでに述べたように基礎的な社会人類学研究を重視する傾向が認められ、グループや大規模なプロジェクトとして開発研究が実施されることは少ない。社会人類学部の教員は、開発研究には個人ベースでかかわっている。1990年ごろには、アジア関係で「インドネシア・バンガイ諸島における社会化プロセスと生態学的条件」、「マレーシアの先住民」、「変化のプロセスの中の女性」、「ブータンの水道・下水道改善のための技術移転」の研究プロジェクトが、アフリカ・中東関係では「法人類学：ウガンダとザイルにおける紛争解決」、「カイロの貧困地区における持続可能な都市環境の条件」、「クウェートとその移動労働者」の研究プロジェクトが実施されていた。

例えば、2005年当時、オスロ大学社会人類学部の学部長であったタレ教授は、NORADに依頼されて、エチオピアにおける開発援助の評価を行っていた。このように社会人類学部の教員は、短期の開発コンサルタントの仕事に従事することがある。

かつてオスロ大学社会人類学部には開発研究の教授のポジションがあったが、学部と博物館が統合したときに失った（正式には、使われなくなった）という。現在、同学部が開発援助にもっと積極的にかかわるべきではないかという議論が進んでいる。

オスロ大学には開発・環境センター(Centre for Development and Environment)があり、「中南米の農村社会における経済、イデオロギー、ジェンダー関係」、「カリブ海域の小農の文化変化、開発、土着の知識、資源管理」、「マリの民族植物学」、「アフリカの高齢者の社会・人口変化」、「アフリカの食糧保障、環境、開発」、「スマトラの熱帯雨林と資源管理」などの調査プロジェクトが実施されていた。2005年当時、同センターには社会人類学者が1人、専任として雇用されていた。

大学以外にもオスロにはノルウェー国際研究所(Norwegian Institute of International Affairs)

やノルウェー平和研究所 (Norwegian Peace Research Institute) があり、社会人類学者を雇用している。それらの機関において社会人類学者は研究・調査に従事するとともに、プロジェクトの運営に参画している。

6 . オランダ

本章では、オランダによる開発援助事業とその分野における社会人類学（者）の役割について報告する。筆者は、2006年11月29日にハーグの社会研究所（Institute of Social Studies: ISS）に Johan A. van Dijk博士とM. A. R. M. Salih博士を訪ね、11月30日にはRia Brouwers博士を訪ね、オランダにおける開発研究と開発援助における社会人類学（者）の役割についてインタビュー調査を実施した。12月1日にはオランダ外務省調査・コミュニケーション部門にCaroline Wiendenhof氏を訪ね、オランダのODAと学界との関係についてインタビュー調査を実施した。オランダにおける開発人類学の展開については、Van Donge and Longの報告⁵⁰がある。

6 - 1 オランダの援助事業の特徴

2007年のODAの実績は、約62億1500万米ドルで世界第6位である。オランダでは、外務省が国際協力の政策を決定し、大使館が開発協力のプロジェクトを実施している。外務省の中には、外交担当大臣と開発協力担当大臣の2人がいる。国際協力は政治的な協力であり、統合した外交政策を必要とするため、外務省の管轄下にある。

オランダの国際協力は、貧困と教育に力点を置いてきたが、現在では国連が設定したミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の実現を最大の目標としている。オランダは、多くの国に対して小さな援助を与えることをやめて、19カ国に集中的に援助を行うことにしている。さらに重要と考えられるセクターに特化した援助を行っている。被援助国から援助内容を提案してもらい、それを検討しながら何を援助するかを決定する。

各国の現地の大使館の職員は、ジェネラリストの外交官であるが、開発協力を担当する専門家の役割を果たすことが要求される。特に大使館の書記官は、開発プロジェクトの実施を担当し、モニタリングや評価を第三者に依頼する。例えば、ベトナムではどのような開発援助を必要としているかを相手国の提案に基づきながら調査し、そのうえで本国外務省の承認を得て、水資源、森林、公衆衛生、教育の4つにテーマを絞り、開発援助を実施した。ハノイの大使館には4人の書記官がこれらの援助にかかわっている。

オランダの国際協力の特徴は、セクター・プログラムと予算支援プログラム（budget support program）である。後者の事例としてオランダはウガンダや世界銀行に用途を指定しない資金を提供している。

6 - 2 オランダにおける社会人類学

オランダはインドネシアなど植民地を持っていた経験があるが、同国が植民地であった時代にはオランダの大学において植民地の官吏を訓練するコースや植民地経営に関するコースが存在した。独立後は、旧植民地の開発を援助するためのコースがつくられた。そのひとつが、非西欧社会学（non-Western Sociology）であった。これらの名称は、欧米と非欧米を区別する差別的な名称と受け取られることがあった。

オランダの社会人類学の理論的な特徴は、構造主義や文化論であった。一方、開発社会学では、

⁵⁰ Van Donge and Long (1992)

より広い比較アプローチが採用され、近代論、その後にはマルクス主義的な見方や新マルクス主義的な見方が取られた。1980年代には、国家と農民の関係や農村開発への農民の参加を取り扱ったモノグラフが出版され、開発援助の過程を詳細に分析する研究も出現した⁵¹。

1980年代には、学界（オランダの大学）と外務省国際協力局（the Directorate of Development Cooperation of the Ministry of Foreign Affairs: DGIS）はあまり良好な関係を保持していなかった。これは、前者が後者の望むような研究や回答をしてくれなかったことに由来している。1992年にオランダ政府が新しい政策を提案し、開発途上国や開発に関する研究を積極的に支援するようになったが、開発途上国は旧宗主国の研究者が自分たちのやりたい調査を行い、彼らを支配し続けているように思えたので、オランダ人の調査者との研究の実施には躊躇した。1990年代には学界と外務省国際協力局は距離を置いたままだった。

ところが2003年には、オランダの国際協力の重要課題テーマとして教育、母子保健（reproductive health）、環境・水資源、HIV/AIDSを設定した。さらに2005年にMDGsがオランダの開発目標になると、新しい政策を形成し、実施するためには外務省国際協力局は学界の協力を必要とするようになった。

開発に関連した調査に資金を提供する団体として、外務省国際協力局、オランダ開発組織（the Netherlands Organization for Development: SNV）、宗教系の開発援助団体としてNOVIB（Netherlands Organization for International Development Cooperation）やカトリック系のCEBEMO（Catholic Organization for Development Cooperation）、プロテスタント派のICCO（Protestant Interchurch Organization for Development）、人道主義に基づくHIVOS（Humanist Institute for Cooperation with Development Countries）などがある。また、多くの人類学の博士調査を支援する団体として、オランダ熱帯調査推進基金（Netherlands Foundation for the Advancement of Tropical Research: WOTRO）がある。

オランダ外務省国際協力局は、2000年ごろからオランダ政府は政策形成や助言において大学や研究所に協力を正式に要請し、開発協力研究に関係する諸機関や大学院生に資金を提供し始めた。この調査政策の目的は、貧困と戦い、持続可能な開発をもたらすために知識や調査を有効に活用することである。このため同局は、調査結果を開発政策に反映させたいと考えているので、学界・学者との協力関係をますます強化させる傾向にある。

かつては開発途上国の調査能力の構築に国際協力の主眼を置いていたが、現在ではオランダの研究者との関係を構築し、その見識や知識を開発に生かすことに力点を置いている。この協力関係を推進させるために、開発協力部門は、首席科学者（chief scientist）として社会人類学者を採用し、関係構築の役割を果たさせている。

開発協力部門は、5年間の期限付きであるが5つの大学と協力関係を締結し、政策文書の作成などの支援を行ってもらっている。開発政策に関連する研究をしている博士課程の学生用の資金を大学に提供している。例えば、ユトレヒト大学人類学部と開発協力部門は、貧困とガバナンスに関する調査研究について協力関係を結んでおり、同学部のクラウト教授は、2006年11月現在、南米のある国の大使館に4ヵ月間出向し、現地プロジェクトを支援する仕事に従事している。また、アムステルダム大学では、HIV/AIDSのプロジェクトで医療人類学者が国際協力に参加し、活躍している。また、ライデンのアフリカ研究センターも開発協力部門と協力関係を取り結んでいる。

⁵¹ Van Donge and Long (1992)

また、開発協力部門は、オランダ国内の開発NGOや開発に関係している大学や研究所を招き、開発に関するセミナーや検討会を開催している。加えて、半年に1度は、開発政策に関する検討会を実施している。

オランダ外務省は、対外的にもオランダ大使館を通して開発途上国における調査能力の構築のための資金を提供するとともに、グローバル開発ネットワークやアフリカの学術協会に経済的な援助を行っている。

6 - 3 社会研究所

オランダのハーグにある社会研究所 (Institute of Social Studies: ISS) は、政策を志向する社会科学の大学院・研究所である。社会研究所のミッションは、グローバルな脈絡の中で社会経済変化の諸側面に関する知識や専門技術を収集、創出し、共有することである。現在、英国の開発研究所やノルウェーのクリスチャン・マイケルセン研究所とともにヨーロッパにおける開発研究の拠点のひとつである。

オランダはかつてインドネシアなどに植民地を持っていた。独立後の国々の開発を援助することとしてそれらの国々の人材を教育することを目的とした研究・教育機関が5つ、1950年代にオランダで創設された。それらの5機関は、それぞれ 水資源 (water resources)、都市・住宅研究 (urban and housing studies)、地球観察 (earth observation)、経営管理研究 (management, business oriented studies)、社会研究 (social studies) に特化し、教育研究に当たった。社会研究所は、開発の社会的な側面を研究・教育する機関として1952年に創設された。社会研究所の予算の70%はオランダの文部省に由来し、残りの30%は助言サービスなどからの収入に由来している。

社会研究所は、研究所であるとともに修士課程や博士課程の教育プログラムを持つ大学院である。かつては外務省で中間管理職のスタッフを教育する役目を果たしたが、現在では開発途上国は言うに及ばず世界各地からの留学生を受け入れ、教育するとともに開発に関する研究を行っている。さらに、社会研究所は外務省の開発政策の形成に助言をすること、特定の領域についての戦略ペーパー作成を支援すること、開発の実施決定に助言をすることなどのサービスを外務省に対して提供している。

社会研究所の教育・研究スタッフは、持続可能な発展の経済学、国家、社会、世界発展、人材と地域発展、農村開発、環境と人口研究の4つのグループに分かれ、教育と研究に従事している。また、これらのすべてのグループにかかわる共通のテーマは、貧困削減やジェンダー分析、環境の持続可能性である。

現在、社会研究所には約70人の教育・研究スタッフがいるが、そのうち社会人類学のバックグラウンドをもつのは約30%である。ただし、社会研究所においては社会人類学者が社会人類学を教えるのではなく、政策志向の科目や社会人類学を応用した科目を教えている。例えば、アフリカにおける議会にエスニック集団がどのように影響を及ぼしているかを解明する研究に従事している社会人類学者のM.サリー教授は、テロリズムや原理主義、世界秩序、宗教、文化、移住、文化的なグローバル化、多文化主義をキーワードとして「代替可能な開発」、「権力の政治理論」、「NGOと国家」という講義を社会人類学的な視点から行っている。すなわち、同教授は、アフリカの開発途上国における政治を社会人類学的な視点から分析し、問題発生の原因の抽出や紛争の解決方法のヒントを開発援助の実務家になることを希望する学生に教えている。このようにISSの開発に関する教育研究においては社会人類学者が重要な役割を果たしている。

また、社会研究所の社会人類学者は、開発援助プロジェクトの評価の実施やプロジェクトの組織化についてのコンサルタントとして活躍している。

7 . 英国

本章では、英国による開発援助事業とその分野における社会人類学（者）の役割について報告する。英国における開発と社会人類学（者）との関係については、アラン・ルウ⁵²や中村百合子⁵³の報告が存在している。これらの情報とともに、2007年11月28日から12月7日まで英国の国際開発省（DFID）、開発研究所（IDS）、サセックス大学文化・環境・開発センター（CDE）などを訪問調査した結果を利用する。

7 - 1 英国の援助事業の特徴

2007年におけるODA実績では、英国は99億2100万米ドルを拠出しており、世界第4位の地位にある。

英国の開発援助は、植民地開発法（Colonial Development Act）が制定された1929年にまでさかのぼるが、海外に対する開発援助が制度化されたのは1960年代である。1950年代から1960年代にかけて旧植民地の国々が相次いで独立した。これらの国々を援助するために英国は、1961年に外務省の中に技術協力課を設置した後、1964年に技術協力部門と援助担当部門を統合し、海外開発省（Ministry of Overseas Development: ODM）を設立した。この海外開発省は、1970年に政権を取ったヒース保守党政権のもとで外務省の傘下にもどり、海外開発庁（Overseas Development Administration: ODA）に再編された。政権交代の中で組織再編が繰り返されたが、1997年のブレア労働党政権が成立することによって大きな変化を見せた。海外開発庁（ODA）は国際開発省（Department for International Development: DFID）へと再編され、外務省の傘下を離れてより独立性の高い組織へと変貌を遂げた。

ブレア政権のもとでDFIDの長官（国際開発担当大臣）を1997年から2003年まで務めたクレア・ショート（Clare Short）はさまざまな改革を行い、貧困削減を最大目標に据え、援助のアンタイド化、貿易と開発の一貫性確保、貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）への取り組み強化、人道援助と紛争解決への協力強化を推し進めてきた⁵⁴。現在の英国の援助の特徴は、DFIDへの援助の一元化、政策の一貫性、援助のアンタイド化、援助実施における目標と成果評価のリンケージ強化、貧困削減の方針設定や援助スキーム提案における国際的なイニシアティブなどであるという⁵⁵。

飯島らによると、DFIDは学界やコンサルタントと緊密に連携し、さまざまな開発政策を提案し、実施している点を高く評価している。

「特に英国の学界、コンサルタントはDFIDと密接に連携し、EUや国連、OECD等、国際会議で援助のアイデアを書面の形で続々に出していく『生産工場』の役割を果たしている。このネットワークは単に英国に留まらず、途上国の開発に関連する政治・行政、学界関係者のネットワークともつながり、英国自身の政策づくりに現地の情報、ニーズが反映されるような仕組みとなっている」⁵⁶

このように援助額が大きいのみならず、開発政策が豊かな援助国のひとつである。

⁵² Rew (1992)

⁵³ 中村 (2001)

⁵⁴ 飯島・佐久間 (2004) pp. 124

⁵⁵ *Ibid.* pp. 166-167

⁵⁶ *Ibid.* p. 167

7 - 2 英国における社会人類学

英国は大航海時代以降、世界各地に多数の植民地を持っていた。社会人類学は植民地の社会・文化・民族的な状況を把握し、統治をより容易にするための手段として利用されてきた負の歴史を持つ⁵⁷。当時の社会人類学は植民地人類学と呼ばれている。

第二次世界大戦後、そしてさらに多くの旧植民地の国々が独立した1950年代から1960年代には、これまでの経緯もあって英国の社会人類学は応用的な研究を避け、基礎的な研究を重視するようになった。その一方で、1950年代から英国政府は旧植民地の海外開発援助を積極的に推進するようになり、国際協力の効果的な実施を補助する役割を社会人類学が担うように期待され始めたのも事実である。

英国の戦後の開発政策が展開される中、1950年代から大学の開発研究コースや開発研究所が開設され始める。1953年にウェールズ大学スワンジー校において社会政策と開発のコースの開設をきっかけに、約11の大学や研究所に開発研究の部局が作られた。そして1980年代のはじめには、オックスフォード、バーミンガム、ケンブリッジ、イーストアングリア、海外開発研究所(ODI)、リーディング、サセックス、スワンジーにある研究センターは、社会人類学で博士号を取った人材を採用した⁵⁸。1972年には海外開発省(MOD)において社会人類学出身の社会開発アドバイザーが採用されるに至った。1970年代半ばごろから開発評価において社会人類学者の知見が活用され始め、1980年代半ば以降はその活用の幅が大幅に増大した⁵⁹。

英国における開発と社会人類学の関係を調査したルウ(Rew)は、1991年ごろの状況を報告している⁶⁰。当時、社会人類学協会の年報によると開発に学問的に関心のある社会人類学者は約80人であった。このうちの約40人が開発にかかわる政策分析やプロジェクトのコンサルタント業務に従事していた。その内訳は、政府雇用が7人、契約コンサルタントもしくは開発コンサルタント会社の雇用が15人、大学・研究所の雇用18人(バーミンガム2、イーストアングリア2、オックスフォード2、海外開発研究所2、サセックス2、スワンジー8)であった。また、海外開発庁とその下位機関である天然資源研究所には、7人の社会人類学者と訓練中であったが6人の社会開発の専門家を雇用していた。このほかに、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(School of Oriental and African Studies: SOAS)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(London School of Economics: LSE)、ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ、エジンバラ大学には開発に関心をもつ社会人類学者が2~5人ずついる。

1980年代はじめに開発プロジェクトにおける社会人類学者の役割は、開発の実務家に開発対象の村の情報を提供し、コミュニティ開発や福祉について助言をすることであった。しかし、英国政府の開発政策が変化し、子供、女性、貧困、エネルギー、農村開発、環境劣化、人口増加などが開発の重要なテーマになると、社会人類学的なインプットを活用したプロジェクトの実施や政策分析がなされるようになった。この結果、開発分野において社会人類学出身のアドバイザーや専門化が海外開発庁などの政府機関で増加した。そして1990年代に「人間開発」が開発の中心課題のひとつになると社会人類学者の役割がますます大きくなった⁶¹。英国国際開発省は、参加、ジェンダー、貧困などの課題をひとつのフレームワークにまとめ、社会開発アプローチを採用した。

⁵⁷ 清水(1999)

⁵⁸ Rew(1992) p. 24

⁵⁹ 中村(2001) p. 58

⁶⁰ Rew(1992) p. 25

⁶¹ *Ibid.* p. 26

現在の英国には、3つの社会人類学の流れがある。主流派は、基礎的な英国社会人類学であり、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスなどに大きな社会人類学部がある。第2の流れは、開発(の)人類学であり、サセックス大学、マンチェスター大学、ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジなどで教えられている。3番目の流れは、人類学的な開発実践であり、その関係者は主に学界の外で活躍している。

社会人類学と開発の関係は微妙で複雑である。社会人類学界には開発促進を認め、支持する社会人類学者がいるが、開発を批判し、阻止しようとする人類学者もいる。一方、英国の開発業界は、社会人類学を高く評価し、社会人類学者を重用する傾向が認められる。

7 - 3 DFIDの社会開発アドバイザー

英国では、かつての海外開発省以降、現在のDFIDに至るまで社会開発アドバイザーとして社会学者が採用され、活用されてきた歴史がある。

1972年に海外開発省において社会人類学出身の社会開発アドバイザーが雇用され、海外開発省が再編されてできた海外開発庁において1976年には社会学者が社会開発アドバイザーとして雇用された。1985年には海外開発庁の中に「社会開発ユニット」が設立され、それは2000年にはDFIDの中で「社会開発部」に昇格した。同部は、社会人類学や社会学、人文地理学、政治学などを学んだ社会開発アドバイザーを約90人抱えていた。社会開発アドバイザーについて、中村は次のように述べている。

「現在の役割は、全プログラムの中で経済、農業、教育、土木、建築等多分野の専門家からなるチームの1メンバーとして、ODA政策・戦略策定時やプロジェクト計画・実施・評価プロセスにおいて、ジェンダー、貧困、社会的弱者等の分野をまたぐ社会的課題について助言を行うことである。具体的には、現地調査を通じた裨益者の視点の見極めと業務への反映、現地文化の理解促進、社会政策のマクロ経済計画への統合、国際機関における社会開発の本流化努力等である」⁶²

2007年11月現在、DFIDは、約75人の社会開発の専門家を雇用していた。彼らはすべて、社会人類学や社会学、人文地理学、都市計画学、経済学などの社会科学の修士課程もしくは博士課程の修了者であるとともに、開発途上国における開発援助体験を有する人々である。多くの人はNGOや国際的な援助機関、政府機関などで仕事をした経験があり、実務経験のある人たちである。DFIDでは、大学卒業直後の者を採用することはしない、という。

DFIDの政策的に重要な課題は、経済成長、気候変動、安全保障および多国間援助システムの効率化である。社会開発アドバイザーは、DFIDのすべてのプログラムを横断するように仕事をしている。社会開発アドバイザーの約3分の2は、アジアやアフリカ、中東、ヨーロッパ、中南米、カリブ海諸国の海外事務所に勤務しており、開発援助国や地域の開発の脈絡について、現地の人々の視点からより深い理解に基づいて助言をし、開発を効果的に推進させる役割を担っている。このように社会人類学者は、政府の援助機関において社会開発アドバイザーとして活躍している。

⁶² 中村(2001) p. 59

7 - 4 開発研究所

開発研究所（IDS）は、1966年に設立された開発援助に関して調査、教育、情報発信を行う国際的な機関である。同研究所はサセックス大学の構内にあるもの、組織的には独立した機関である。

同研究所のミッションは、現状を作り出しているグローバルな問題についての考えを発展させ、分析すること、持続可能な貧困削減、社会正義の実現、人々の声をすくい上げることを促進させるための実際的な解決法を提案すること、世界の主要な人々に影響を与え、ビジョンを達成させるために調査、教育、情報発信を活用することである。

開発研究所には、常時、約100人の研究者、約70人の情報スタッフ、約65人の支援職員、約150人の学生がいる。さらに、研究所は支援協力者、卒業生、元研究者を中心に強力な人的なネットワークを有している。なお、2007年現在の研究員の内訳は、所長1人、経済学者20人、政治学者10人、人類学者・社会学者10人、社会科学者6人、地理学者2人、教育学者1人、都市計画学者1人、統計学者1人、生態学者1人、法学者2人であった。15年ぐらい前までは、白人男性の経済学者が主流を占める研究所であったが、徐々に社会人類学者や社会学者が雇用され、学際的になった。

1990年代の後半には開発研究所の予算の大半はDFIDに由来していたが、現在ではその割合は52%になっている。それ以外からの資金調達は、EU、フォード財団、ロックフェラー財団、経済・社会調査評議会、スウェーデンやスイスの国際開発庁などからである。

開発研究所には、5つの調査プログラム、8つの大学院コース、世界規模のウェブに基づいた知識サービス部門が存在し、これらの研究と教育、情報発信（提供）が組み合わさって、開発研究に関する世界のハブのひとつになっている。

開発研究所には、グローバル化、ガバナンス、知識、テクノロジー、社会、参加、権力、社会変化、脆弱性と貧困削減の5つの調査プログラムがあり、研究員はいずれかのプログラムに参加し、調査に従事している。研究員は、3年ごとに論文や獲得した外部資金について審査を受け、業績が悪い者は解雇される制度が確立している。

開発研究所には、博士課程以外に修士課程に8つのコースがある。その8コースとは、ジェンダーと開発、ガバナンスと開発、参加、権力、社会変化、開発研究、貧困と開発、科学、社会、開発、グローバル化と開発、哲学修士用の開発研究である。修士課程は1年で3セメスター制である。修士課程修了者は、NGOや援助機関に就職する人が多い。また、博士課程の学生は常時、30～40人在籍しているが、平均3、4年で学位を取得していく。博士号取得者は、研究所や大学、援助機関に就職する傾向がある。大学院のコースは、英国ではロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）、ロンドン大学東洋アフリカ研究院（SOAS）、マンチェスター大学、イーストアングリア大学と並び最も高い評価を得ている。

開発研究所には、強力な情報発信のサービスがあり、次のような名称のデータベースや情報発信ウェブがある。それらは、BLDS（開発研究のための英国図書館）、BRIDGE、Elidis、GSDRC（ガバナンスおよび社会開発資源センター）、HDI（健康および開発情報チーム）、id21、情報システムユニット、知識パートナーシップ、生活連関、参加資源センター、SLI（戦略的学習イニシアティブ）である。

開発研究所の研究員の主な仕事は、調査を行うことであり、開発プロジェクトを実施することは少ない。研究員は開発プロジェクトのアドバイザーやコンサルタントとして仕事をすることや

国連や世界銀行の評価の仕事を請け負うことがある。また、研究員は、さまざまなNGOやSIDAやUNDPのような海外の政府援助機関の実務家と仕事を行っており、開発事業に影響を与えている。

7 - 5 サセックス大学文化・開発・環境センター

サセックス大学の社会人類学部と文化・開発・環境センター（Centre for Culture, Development and the Environment: CDE）では、開発に関する教育や研究が実施されている。

サセックス大学の社会科学・文化研究系には文化・開発・環境センターが設立され、学部を超えた学際的教育と研究が実施されている。同センターでは、サセックス大学の開発研究の文学修士、科学修士、博士のコースを人類学、経済学、歴史学、国際関係論、地理学の諸学部が協力しながら作り上げている。また、学部の開発研究プログラムとも密接に連携している。このプログラム・ダイレクターは人類学者のジョック・スティラット（Jock Stirrat）教授である。2007年度には、同センターはバングラデシュの鉱山開発に関する研究プロジェクトと南インドのテキスタイルプロジェクトの研究資金を獲得した。

サセックス大学社会人類学部には約20人の教員がおり、オーソドックスな社会人類学を教えているが、複数の教員は開発プロジェクトにかかわっている。スティラット教授は、アフリカで農業開発プロジェクトを、南アジアで水産開発プロジェクトを実施した経験があり、現在でも社会開発アドバイザーやコンサルタントの仕事を本務の合間にこなしている。アドバイザーやコンサルタントの仕事は、2～3週間の仕事なので大きな負担ではないという。また、同学部の教員の中には、アフリカの農業開発プロジェクトを実施している者やアフリカ開発銀行の評価を行っている者がいる。さらに教員の中には、南アフリカ共和国の鉱山開発における企業の社会的責任（CSR）を研究している者もあり、複数の教員が何らかの形で、開発プロジェクトや開発研究に関係している。

8 . カナダ

本章では、カナダによる開発援助事業とその分野における文化人類学（者）の役割について報告する。2004年12月4日から12月6日までオタワのカナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency: CIDA）を訪問調査した結果に基づいている。主な情報は、Pierre Bernier氏とのインタビューを通して収集した。なお、カナダでは文化人類学という名称を一般に使用しているが、Bernier氏は社会人類学者と自称しているため、本章では両方の名称が混在しているが、同じ意味であることをお断りしておきたい。

8 - 1 カナダの援助事業の特徴

2007年におけるODA実績では、カナダは39億2200万米ドルを拠出しており、世界第10位の位置にある。

カナダは、かつて英国の植民地であったが、ヨーロッパ諸国とは異なり国外に植民地を持った経験がない。また、移民が主流社会を形成してきた国家という歴史的な理由から、開発援助は外交手段として利用されることが少なく、あまり政治的ではないといわれている。その半面、カナダの開発援助は貿易の促進に重点を置いているという特徴がある。ほかの多くのドナー国と同様に、カナダの開発援助の最大の目的は貧困削減である。またCIDAでは、ジェンダーや環境を重点課題としている。

8 - 2 カナダにおける文化人類学

カナダにおける文化人類学の展開はヨーロッパや米国と比べれば遅く、トロント大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、ラバル大学、モントリオール大学、マギル大学において1960年代以降に活発化する。カナダは、英国やフランスとの結びつきが歴史的に強い国であるため、文化人類学の分野では米国の影響を強く受けながらも英国やフランスの人類学界からも影響を受けている。したがって、カナダの人類学界は、米国、英国、フランスという3つの学問的な流れをミックスしながら受け継いでいるといえよう。特に、カナダでは構造マルクス主義の人類学や構造主義の人類学、実践理論が理論的に影響力を強く持っている。

カナダにはアフリカ、アジア、中東、中南米、オセアニアを研究する文化人類学者が多数いることは事実であるが、同国における人類学のもうひとつの特徴は、国内に住む先住民の文化、ランドクレームをめぐる先住民問題、国家と先住民との関係など先住民研究とそれに関連する開発研究が多数行われてきた点である。

移民が主流社会を形成したカナダは、海外に植民地を持たなかった一方で、先住民から土地を取り上げ、保留地に押しやり、彼らの土地を国内植民地化したといえる。1970年代ごろから先住民研究は、先住民運動やランドクレームと連動するようになる。

ひとつの事例として、R. サルスベリー（Salisbury）が率いたマギル大学のクリー・プロジェクトを挙げることができる。ケベック州北部のジェームズ湾において州政府が水力発電用の巨大ダムを建設し始めたことを発端に、先住民の土地権をめぐる問題が発生し、ケベック州政府とカナダ連邦政府、クリー先住民との間で政治的な交渉が行われた。サルズベリーら文化人類学

者は、クリーの側に立ち、協力しながらクリーによる土地利用や生業活動に関する調査を実施し、土地の所有や利用、生業活動の維持のための提案を行った。文化人類学者の研究成果は、政治交渉に利用されただけでなく、生業活動を維持させるためのプログラムの立案と実施に活用された⁶³。同様に文化人類学者のM. M. R. フリーマン (Freeman) は、旧北西準州におけるイヌイットの土地利用に関する総合的な調査を実施し、イヌイットとカナダ政府の土地権交渉の基盤となるデータを提供した⁶⁴。カナダでは、オーストラリアと同様、先住民の土地権交渉に関連する調査を行う文化人類学者が多数おり、応用人類学を実践している⁶⁵。このような経緯で、カナダにおいては大学の研究者のみならず調査コンサルタント業者によって応用人類学が実践されている。

また、カナダでは大学・大学院が1960年代に拡大されたことに伴い、世界各地を研究する文化人類学者が雇用されたが、アフリカやアジアを研究する文化人類学者の中には開発援助と関係する研究を行う者が増加した。1970年代にはマギル大学に「開発の人類学センター」(Centre for Anthropology of Development) が創設され、サルズベリーの先住民開発研究以外にも、D. アロンソン (Aronson) の西アフリカ開発研究やJ. ギャラティ (Galaty) の東アフリカ遊牧民の開発研究、D. アトウッド (Attwood) のインド生協運動研究などが実施されてきた。また、マニトバ大学では先住民の健康状態の改善に医療人類学者のJ. オニール (O'Neil) が従事している。

カナダの文化人類学会の主流は基礎研究であるが、先住民問題や海外の開発援助を研究する文化人類学者や医療人類学が多数存在している。

8 - 3 カナダ国際開発庁 (CIDA) と文化人類学

カナダの海外への開発援助はCIDAを介して実施されている。CIDAは、開発援助に資金を提供する機関であって、開発援助を実施する機関ではない。CIDAの主な役割は、開発援助に関係するプログラムやプロジェクトに資金を提供することと、資金を提供したプログラムやプロジェクトのモニタリングと評価を実施することである。

CIDAの職員は、開発援助計画の提案書を吟味し、効果的であると判断したNGOや外部の援助機関に資金を提供する。したがって、現地における開発援助の実施は、ほぼすべて外部の機関や団体が実施する。

CIDAは、資金を出す開発援助についてモニタリングと評価を実施する。CIDAの職員とプロジェクトが実施されている特定の国でCIDAに雇用されている職員がプロジェクトの実施をモニターする。さらに、プロジェクトの半ばと終了後に事業評価が実施される。これらの評価は、開発プロジェクトに直接関係していない2人に依頼して、実施される。その結果は、年次プロジェクト遂行レビュー (Annual Project Performance Review) としてCIDAの中で回覧される。

近年の開発援助機関が重視しているPRSP戦略以降、開発援助の主流がプロジェクト型援助 (教育開発プロジェクトや保健衛生プロジェクトなど) からプログラム型援助に変化しつつある。しかも、被援助国が中心となり、主体的に開発援助事業を実施することが前提になりつつある。このようなシステムのもとでは、ドナー国が集まり資金をプールし、当事者国がその資金を利用して開発プログラムを運営することになる。このプログラム型開発援助では、プロジェクトをマネジメントする人材ではなく、分析に長けた人材が必要になる。

⁶³ Salisbury (1986)

⁶⁴ Freeman ed. (1976)

⁶⁵ Scott ed. (2001)

CIDAの職員の中から経済学偏重の問題、開発計画や実施における文化社会的要因を重視する必要性などが指摘されており、援助のやり方も変化しつつあるので、CIDAにおいて文化人類学、社会学、女性学、宗教学、地理学の知見が開発援助の中で活用されることは時間の問題であると考えられる。

CIDA内部での文化人類学(者)の役割について、また、大学・研究所とCIDAの関係について紹介する。

CIDAでの政策決定で最も重要な役割を担っているのは経済学者である。それ以外の社会科学は、これまであまり活用されてくることはなかった。現在のCIDAには、文化人類学の教育を受けた職員が複数在籍しているが、部署は教育、保健、ジェンダーなどのセクターごとに分けられているため、文化人類学者が集まっている部署も存在しなければ、文化人類学者のネットワークも存在しない。

現在、パートナーシップ部門で社会開発アドバイザーの仕事をしている韓国系カナダ人のOk-Kyung Pak氏(女性)は、ラバル大学人類学部でインドネシアの土地所有制度を研究し、博士号を取得した。彼女は、文化人類学者としての知見がCIDAの開発援助の中で活用されていないと考えている。彼女のCIDAで開発プロジェクト評価官の仕事をした後、政策局に配置換えとなり、現在は、社会開発アドバイザーの仕事をしている。彼女の仕事は、部局間の会合や国際的な会合のオーガナイズを行うことや、NGOや大学、民間セクターからの開発援助のプロポーザルを読み、それにコメントをつけることであり、主に行政官の仕事であるという。また、彼女は、インドネシアにおける農業開発プロジェクトに関する意見を求められたので、彼女自身の調査結果に基づいて貧困削減を推進するためには土地所有制度を考慮に入れるべきだと進言したが、プロジェクトには取り入れてもらえなかった。彼女は、CIDAで社会科学が活用されていないのは、CIDAでの決定が政治的であるからだと考えていた。

2004年現在、CIDAには社会人類学者としてピエール・ベルニエ(Pierre Bernier)氏が勤務している。1994年ごろまでCIDAには専門サービス部門があり、教育の専門家、保健衛生の専門家、社会人類学者、社会学者などがいたが、CIDAの再編成後、いろいろな部署へと配置換えされた。2004年現在、かつて複数いた社会人類学者としてCIDAの仕事に従事しているのは、彼ひとりであった。ベルニエ氏は、これまでに西アフリカでの子供の保護問題、コンゴにおける少年兵士問題、西アフリカにおける地方分権化の問題、カメルーンのピグミー問題、タンザニアにおける国营農場が牧畜民に与えた諸影響問題、マリにおける地域開発問題にCIDAの仕事として従事してきた。彼は、CIDAのさまざまなアフリカ開発援助プロジェクトの社会文化的な次元に関して助言をし、文化的な摩擦や誤解を回避させる仕事を行っている。

CIDAにおいて文化人類学の専門家として仕事をしているフルタイムの職員は1,200人中1人のみである。CIDA内にいる文化人類学者は、文化人類学者としての仕事や文化人類学的な知識を活用する仕事ではなく、行政や管理の仕事に従事している。開発援助の実施には当事者の人々の文化や社会を知る必要があるが、現在のCIDAではマネジメントの仕事が重要であり、文化人類学の知識は開発プロジェクトに利用されているとはいえない。

次にCIDAと外部の文化人類学者や学界との関係について述べる。

CIDAは、CIDAが資金を提供している開発援助プロジェクトのモニタリングと評価を文化人類学者に依頼する場合がある。例えば、先述したベルニエ氏のマリの地域開発の事例では、フィールド経験が豊かなカナダ人の文化人類学者をコーディネーターとして雇用し、その人物がマリ国内にいる文化人類学者や社会学者を雇って、モニタリングと事後評価を実施し、その結果はプ

プロジェクト・マネージャーへ連絡された。また、新規計画について大学や研究所に属している文化人類学者に意見を求めることがある。さらに、CIDAの職員が大学で開発について講義を担当することがある。

カナダのODAでは、予算総額の約94%がCIDAによる開発プロジェクトに、6%が調査活動に割り当てられている。後者に関しては、オタワにある国際開発調査センター（International Development Research Centre: IDRC）やCIDAが運営を行っている。このセンターは、開発研究を行うとともに、開発途上国の研究能力の向上支援や研究者の能力開発支援を実施している。

大学や研究所に所属している研究者が開発に関する調査費を取得したいときには、調査助成申請書を作成し、カナダ大学協会（Association of Universities and Colleges of Canada: AUCC）を通して、CIDAに提出する。CIDAは審査のうえ、助成の採否を決定する。また、CIDAのプロジェクトの一部として大学院生の研究を資金援助することがあるが、この場合も国際開発調査センターを介して実施されている。

カナダでは1970年代からすべての社会科学と人文学の56学会が参加する大規模な研究集会が1年に1度、8～9日間の期間をかけて開催されてきた。この学際的な研究集会はカナダ人文学・社会科学連合（Canadian Federation of Humanities and Social Sciences: CFHSS）が主催しているが、2001年よりCIDAは学界との交流を図り、知識を共有し、開発の実践者とアカデミアの溝を埋めるために15万～20万加ドルを提供し、教育や紛争、エイズ問題などの開発関連セッション30～40を金銭的に支援してきた。

例えば、2008年5月31日から6月8日までプリティッシュ・コロンビア大学において人文学・社会科学大会が開催された。この開催に先立ち、CIDAとCFHSSは各関係学会（研究者コミュニティ）から「境界を越えた思考 グローバルな考え：グローバルな価値」という大会テーマのもとで、開発に関連するセッションの公募を行った。CIDAは、民主的なガバナンス、経済成長、健康、教育、環境の持続可能性、ジェンダーの平等、人道支援・平和・安全に関連するセッションに1件当たり5,000加ドルを上限として旅費の補助を行い、CIDA関係者と研究者コミュニティとの学問的な交流や意見交換を実施した⁶⁶。

CIDA関係者は、この研究集会の成果は、直接、開発の実践に役立つことはないが、一部の成果を開発に適用することや新しい問題の調査を開始するきっかけになっているとして、高く評価している。

⁶⁶ 公募の内容や要件については付録を参照されたい。

9 . 世界銀行

本章では、世界銀行による開発援助事業とその分野における文化社会人類学（者）の役割について報告する。ここでは2004年11月30日～12月1日にワシントンにある世界銀行を訪問調査したときに収集したデータを主に利用する。主な情報は、D. アロンソン（Arosnon）博士とのインタビューによるものである。

9 - 1 世界銀行の援助事業の特徴

世界銀行（World Bank）とは、単なる銀行ではなく、184カ国の加盟国が参加する専門機関であり、国際開発復興銀行（International Bank for Reconstruction and Development: IBRD）と国際開発協会（International Development Association: IDA）の総称である。世銀は、貧困削減を目的に100カ国以上の開発途上国を対象として低利の貸付、無利子の融資、グラントの提供を行っている。2002年度の貸付・融資の総額は195億米ドルであった。

米国にある世銀の本部と109カ国に置かれた現地事務所では、世界中から集まった約12,000人の開発関係の専門家が仕事に従事している。

世銀は世界の開発業界の潮流をリードしてきた。さまざまな特徴があるが、そのひとつは社会科学者の登用と活用であろう。世銀の発足から1970年代にかけては経済開発が中心的な課題であり、社会開発は軽視される傾向にあった。しかし1980年代に入り、社会開発が重要な課題になり、1990年代には環境や文化、持続可能な開発が課題に付け加わった。このような潮流の中で、社会科学の重要性が認められるようになった。世銀で最初に採用された社会学者はマイケル・M・チェルニア（Cernea）であり、彼は世銀における社会科学者の登用と活用をさらに推し進めた。現在、社会開発部門には、約140人の（経済学者以外の）社会学者がいる。

世銀では、経済学が中心であり、文化人類学者をはじめとする社会学者は周辺に位置している。しかしながら、開発援助の潮流が、インフラ整備や経済的な開発から社会開発や社会保護へと力点が移行しつつあり、エンパワーメント、社会資本、社会福祉、人間開発、資金の分配などが重視されるようになり、全体論的なアプローチが取られるようになってきた。

また、開発援助のやり方の変更が社会学者の需要を高めているという側面が存在している。世銀の開発援助のための資金提供では、これまで世界一律のガイドラインをすべての国々に適用してきたが、最近では被援助国を尊重するカントリー・システムが採用されるようになった。このため、被援助国の歴史、社会、慣習、状況を知っている専門家が必要になってきた。さらに、開発援助の基本方針であるPRSPIは、被援助国自身が作成することになっているが、その際、市民の参加や参加型のモニタリングが必須になってくる。プログラムの内容を検討し、助言を与えることができるのは社会学者である。

このような流れから、文化人類学者をはじめとする社会学者の役割は大きくなりつつある。

9 - 2 米国における文化人類学

米国における文化人類学は、フランツ・ボアズがコロンビア大学の教授に就任した1890年代から大学で教育される学問として制度化が進み、その弟子であるA. クローバー、R. ベネディクト、

M. ミードらの活躍を経て、アメリカン・サイエンスのひとつと呼ばれるほどに拡大した。すなわち、歴史的個別主義、文化とパーソナリティ論、文化変容論、新進化論、象徴人類学、解釈人類学など各時代を画する学派や研究が展開された。第2次世界大戦以前は北アメリカ先住民文化の研究が米国の人類学会の主流を占めたが、第2次世界大戦後は多数の文化人類学者が世界各地で現地調査を実施し、海外の異文化研究が主流になった。

1902年に米国人類学会が175人の成員をもつ団体として設立された。同学会は1950年代から急速に拡大し、現在ではほぼすべての大学に人類学部もしくは人類学科があり、約1万人の会員を擁する巨大会のひとつである。多文化が進む米国においては、現在でも人気のある学問のひとつである。

米国の人類学の特徴は、フィールドワークに基づく民族誌研究とその成果の理論化を目的とする基礎的な研究とともに、応用人類学が発達した点である。

第2次世界大戦後、世界の政治経済において中心的な存在になった米国は、第2次世界大戦によって荒廃した西ヨーロッパの国々の復興の援助をきっかけとして、反共という軍事・政治的な戦略のもとで開発途上国の開発援助を援助するようになった。米国の連邦政府は、政治的・軍事的に重要であると考える地域については、巨額の研究資金を投入し、さまざまな情報を収集した。その結果、中東地域、アフリカ地域、中南米、インドネシア、ベトナム地域の諸研究に巨大な研究費が投入され、さまざまな成果が生まれてきたという経緯がある。一方、米国の国内には多数の先住民や移民が少数派集団として存在しており、それら諸集団の権利問題や開発は国内の重要な政治的な課題であった。

このような歴史的な背景のもとで1960年代ごろから国内外の諸社会を対象とした応用人類学的な研究が実施され始め、1970年代から1980年代にかけて急速に活動が拡大した⁶⁷。その中で、本報告書とかかわるのは、米国の国際的な開発援助に関係する応用人類学（applied anthropology）の展開である。一般的に、応用人類学とは、人類学的方法や知見を実際に発生している問題の理解や解決に応用する研究のことを指す。その中で、開発援助の実践や理解を促進させるために文化人類学的方法や知見を応用する分野を開発人類学（development anthropology）と呼ぶ。この分野は米国において1970年代後半から1980年代にかけて急速に拡大した。アフリカやアジア、中南米を調査地とする文化人類学者の中に同地域で実施されている開発援助を支援するための研究を行う者や開発援助を現象として研究する者が多数、出現したのである。前者の研究は「開発人類学」（development anthropology）、後者の研究は、「開発の人類学」（anthropology of development）と区別される場合がある。

1970年代から1980年代にかけて大学に属する多数の文化人類学者が開発援助を支援するための調査に従事するとともに、USAIDは社会的な健全さ分析（social soundness analysis）を取り入れたために多数の文化人類学者やそのほかの社会学者を雇用した。すなわち、USAIDのフルタイムの文化人類学者の数は、1974年には1人であったが、1977年半ばには22人に、そして1980年半ばには50人を超えていた。この状況は1980年代半ばまでは続いた⁶⁸。しかし、筆者がUSAIDを訪問した2004年には、USAIDにおける文化人類学者はほとんどが離職し、皆無に近い状態であった。これは1981年1月から1989年1月まで続いたレーガン政権のもとで開発援助政策に大きな変更があり、社会開発重視から経済開発重視に力点が移行し、文化人類学者が活躍する場がなくなったことが最大の理由であった。

⁶⁷ Hoben (1982)、Price (1982)

⁶⁸ Hoben (1982) pp. 359-360

一方、1970年代から1980年代にかけては多数の文化人類学者がUSAID、世銀、FAO、UNDPなどのために開発援助のための調査を実施していた。このような状況のもと、同時期には開発人類学が盛んになった。そして学界の外で公務員や企業人、調査コンサルタントとして活躍する文化人類学者の数も増大した。先住民（インディアン）問題を抱える米国では1941年から応用人類学会（The Society for Applied Anthropology）が存在し、機関誌『Human Organization』を発売してきたが、1983年には人類学の実践促進を目的とする「人類学の実践のための全米協会」（National Association for the Practice of Anthropology: NAPA）が創設され、機関誌として『Practicing Anthropology』が発刊されている。

文化人類学者や社会学者が開発人類学の実践に従事する一方で⁶⁹、開発現象を研究する研究者の中には、開発援助そのものに反対する研究者も出現した⁷⁰。開発援助へのかかわり方は人類学者によってまちまちである。

近年は、人類学の方法や知見を問題解決や政策立案に応用する試みを応用人類学や開発人類学ではなく、実践人類学（anthropology in practiceや action anthropology）や公共人類学（public anthropologyやpublic interest anthropology）という名称を使用する研究者が増加しつつある。特に、ハワイ太平洋大学のボロフスキー（Borofsky）は、研究者と一般市民など多様な関係者が学問の領域を超えて現代社会が直面している問題を話し合い、その問題を理解し、解決を目指そうとする試みを公共人類学と呼んでいる⁷¹。

すでに述べたように米国には多数の文化人類学者がおり、彼らの研究地域やテーマ、方法はますます多様化する傾向があり、一般化することが難しいが、1986年の「文化を書く」ショック（“Writing Culture” Shock）以降、人類学的な営為が大きく変わってきた。あえて傾向を一般化すると、現在の米国の文化人類学界では、開発人類学や実践人類学は衰退の傾向を示しており、ディスコース分析やカルチュラル・スタディーズ的な研究が中心となってきた。これらの文化人類学では権力の問題を扱いつつも、言説分析が中心となるため、現実の権力の問題や現実社会から遠のく傾向にある。

9 - 3 世銀における文化人類学

1970年代から世銀では、社会科学者を採用し始め、1990年代に経済学者以外の社会科学者の数が増加し始めた。この背景には、世界各地の紛争地域や災害被害地で強制移住や再定住化のプロジェクトが増えたために、社会的な安全性（social safeguard）を考えるうえで社会科学者が必要になったという事情があった。

2004年現在では社会開発の専門家として雇用されている社会科学者は約140人であった。このうち約50人が文化人類学者であり、世界各地に分散して任務を遂行している。D. アロンソン氏によると、近年、文化人類学者の数は減少傾向にあるという。

世銀における社会科学者の役割は、社会分析と社会的なアセスメントである。社会分析とは、提案されているプロジェクトの対象予定社会について状況を分析し、世銀の担当部署に知らせることである。社会的なアセスメントとは、地元民の声をすくい上げつつ、開発計画が実施された場合の社会的な諸影響を査定することである。後者では社会的な安全性が重視され、例えば、ダ

⁶⁹ Horowitz（1999）、チェルニア編（1998）

⁷⁰ 例えば、Escobar（1995）、Furgason（1990）がある。

⁷¹ Borofsky（2000）

ダム建設が近隣の少数民族や先住民族に社会的に悪影響を及ぼす可能性が高ければ、世銀の担当者
にそのプロジェクト提案を承認しないように勧告する。

このように世銀の文化人類学者や社会学者には、いくつかの役割がある。第1に、現地調査を
重んじる文化人類学者は、ダム建設などによる地元住民へのインパクトを地元住民の視点から理
解でき、第三者に提示することができる。第2に、さまざまな利害関係者が何を重要だと考えて
いるかを発見し、開発実施側と被援助側のファシリテーターとなることができる。第3に、貧困
削減プロジェクトでは、ローカルキャパシティ構築に貢献することができる。第4に、各地域の
諸制度の民族誌的な調査は、現地で開発援助を実施するうえでの参考になり、より効果的な実践
につながる可能性が高い。世銀では、重要な調査結果を公刊し、世界に情報発信をしている⁷²。

世銀の文化人類学者D. アロンソン氏の場合を紹介する。世銀の文化人類学者は、提案のあつ
た開発プロジェクトを採択する前に、プロジェクトの妥当性や問題点を調査する役割を果たして
いる。2004年12月の時点で、アロンソン氏はケニアとウガンダにおける鉄道の私有化に世銀が融
資するべきかどうかの案件について事前調査を行っていた。この鉄道の私有化に伴い、鉄道の高
速化などが計画されており、安全のために路線沿いに住む住民を移動させ、別の場所に定住化さ
せる計画が盛り込まれていた。アロンソン氏は、2、3週間かけて、この計画が妥当であるかを
調査するためにはどのようなチームでどのような調査を実施しなければならないかを検討した。
そのうえで、約2週間、現地を視察して、調査チーム作り着手した。彼は、案件を検討した結
果、この地域と問題に詳しいデンマークのコンサルタント会社COWCIとケニアのNGOを選び、
交渉し、調査チーム作りを依頼し、調査を実施するうえでの情報の提供やアドバイスなどを行っ
た。その後、この2つの調査グループは、現地で数百日を費やして移住計画やその社会的な影響
について調査を実施し、その結果をアロンソン氏を通して世銀の理事会に報告した。世銀の理事
会はその報告を参考にしながら、融資をするかどうかを決定した。

以上のような事前調査において、世銀の社会学者が提案されている開発計画が少数民族や先
住民族に負の影響を及ぼすと判断した場合には、融資をしないように理事会に勧告することにな
る。このように世銀の社会学者は、世銀の理事会など政策決定者と委託調査者との仲介役を果
たしている。文化人類学的知識をもつ人が、開発援助機関の中にいるかどうかで、委託調査の質
や結果の妥当性が左右されるので、このような制度のもとでは文化人類学者はきわめて重要な役
割を果たすことになる。

アロンソン氏の次の仕事は西アフリカの発電所整備への融資の妥当性を問う調査であった。彼
は、上述のようなやり方で1年に10件以上のプロジェクトにかかわり、1年のうちの3、4ヵ月
をアフリカの地で過ごしている。

世銀にいる文化人類学者は、クライアント（開発援助の当事者である現地民）の声を効果的に
かつ可視的な形で開発援助関係者や一般市民に提示する、いわば仲介者の役割を果たすこともで
きる。クライアントの声は、マクロ経済学者といえども無視できないほどのインパクトをもっ
ている。

最後に世銀と大学に所属する文化人類学者との関係についてひとこと触れておきたい。世銀と
特定の大学や研究者と長期的な関係はなく、基本的にプロジェクトごとに形成される。世銀は、
必要に応じて世界各国の大学の研究者にプロジェクトの評価を依頼することがある。

⁷² Rao and Walton (2004)

10．援助事業への文化人類学（者）の活用についての現状と課題

本章では、これまでの報告に基づき、各国の援助事業や援助研究における文化人類学（者）の役割について比較したのち、文化人類学（者）の活用の問題点と可能性を検討する。そのうえで、日本における援助事業への文化人類学（者）の活用についての提言を行う。

10 - 1 各国の援助事業と文化人類学（者）

本調査において報告者が現地において訪問調査を実施した機関は次のとおりである。例えば、デンマーク、スウェーデン、カナダでは主に政府機関を調査し、それらと機関外の大学・研究所や文化人類学者との関係を調査した。一方、ノルウェー、オランダ、英国、米国では政府機関外の大学や研究所を調査し、それらと各国の政府機関との関係を調査した。

表10 - 1 調査対象機関の国別一覧表

国名	政府機関・政府内の研究所	政府機関外の大学・研究所
デンマーク	旧開発研究センター（旧CDR）	
スウェーデン	スウェーデン国際開発協力（SIDA）	
ノルウェー	ノルウェー国際協力庁（NORAD）	ベルゲン大学社会人類学部と開発研究センター（CDS）クリスチャン・マイケルセン研究所（CMI）
オランダ	外務省	社会研究所（ISS）
英国	英国国際開発省（DFID）	開発研究所（IDS）サセックス大学社会人類学部と文化・開発環境センター（CDE）
カナダ	カナダ国際開発庁（CIDA）	
米国	米国国際開発庁（USAID）	世界銀行ワシントン本部

今世紀に入ると貧困削減が先進諸国の開発援助の最大の目標として設定された。また、開発援助のあり方も、社会開発や人間開発、パートナー国（被援助国）の主体性に力点を置くようになった。さらに、プロジェクト型援助からプログラム型援助へと主流が変化しつつある。このような潮流の中で、現地社会に通暁した文化人類学者や社会学者、人文地理学者の開発援助実践において果たす役割の重要性は高まりつつある。しかし、表10 - 1に挙げた諸機関を訪問して判明したことは、ある時期には文化人類学や文化人類学者は重要視され、必要とされたが、それ以外の時期には軽視されることや邪魔者扱いされることがあったということである。言い換えれば、各国の開発援助の方針次第で、開発援助機関と文化人類学（者）との関係が変化している。

ここで議論を開発援助機関内における文化人類学（者）の活用と開発援助機関外の文化人類学（者）の活用とのふたつに分けて見てみよう。

開発援助機関内において文化人類学（者）を正職員として意図的に雇用し、活用してきた機関としては、NORAD、DFID、CIDA、USAID、世銀が挙げられる。これらの中で、文化人類学者が文化人類学的方法や知見を応用することが期待されているのは、DFIDとCIDA、世銀の社会開発アドバイザーであり、USAIDでは社会的な健全さを分析する専門家であった。

しかし、本報告書で述べたように、DFIDと世銀以外では、近年、文化人類学者は開発のジェネラリストとして行政事務職に就くか、機関を辞めるかのいずれかとなっている。例えば、1980年代には文化人類学者は50人以上いたが、2004年の時点でUSAIDにおいて活躍している人は皆無に近い状態であった。NORADやCIDAの事例で分かるように、文化人類学者を雇用している

が、機関が彼らに期待しているのは文化人類学者としての仕事ではなく、開発全般にかかわる実務的な仕事である。

開発援助機関では、文化人類学の開発援助の実践において果たす可能性や役割を高く評価しつつも、現実には文化人類学者の採用数は増加していない。世銀では文化人類学者の社会開発専門官の数は減少傾向にあるといわれている。DFIDでは文化人類学者は社会開発アドバイザーとして複数のセクターを含むプロジェクトに関してアドバイスを行っている。一方、世銀では、提案のあったプロジェクトの事前調査の立ち上げを行うのが文化人類学者の主な仕事であった。

このようにみると、開発援助機関内で文化人類学のスペシャリストとして活躍することには限界があり、開発実務のジェネラリストにならざるを得ない状況があるといえるだろう。しかしながら、DFIDや世銀では文化（社会）人類学者を専門家として採用し、プロジェクトの事前調査や助言の役割を担わせている点を強調しておきたい。

次に開発援助機関による開発援助機関外にいる文化人類学者の活用について比較検討してみよう。本報告書で取り上げた7カ国の政府関係の援助機関や世銀はすべて大学・研究所とさまざまな関係を持っている。

これらの国々の援助機関や世銀に共通しているのは、学界との関係を重視し、開発援助を効果的かつ効率的に実施するための方法を模索している点である。多数の事前評価や事業のモニタリング、事後評価を大学や研究所に所属する研究者に委託している。

ベルゲン大学のように、社会人類学部や開発研究センターの研究者が中心になって調査のみならず、スーダンの開発プロジェクトの実施に深くかかわる事例もあった。また、SIDAのように1990年代末までストックホルム大学と時限付きではあるが特別な契約を結び、調査研究を通して開発援助事業を支援するシステムを運用したような事例も見られた。

これらの国々の援助機関は、人文学・社会科学系の大学院生や研究者が開発関係の調査を実施する場合に、公募による調査費の支援を行っている点も特筆に値する。長期的な視野に立てば、さまざまな開発途上国に関する現地調査は、将来、開発援助の実践を行ううえで必ず役に立つと考えられる。

カナダではODAの総予算の6%を調査研究に投入しているが、その中でCIDAは2000年ごろから年に1度開催されるカナダ人文学・社会科学連合の研究大会に資金を提供し、開発に関する知識を共有し、アカデミアとの間の隔たりを短縮させようと努力している。この試みはCIDAと学界の両方から高い評価を得ている。

このように各国の援助機関と学界の間には、さまざまな協力・連携関係が取り結ばれていることが分かる。

10 - 2 各国の大学・研究所の開発研究における文化人類学（者）の役割

開発援助機関外にある大学や研究所はとして、3つの研究所（CMI、ISS、IDS）と2つの研究センター（ベルゲン大学のCDSとサセックス大学のCDE）、2つの社会人類学部（ベルゲン大学とサセックス大学）を調査した。

CMI、ISS、IDSの3研究所は、ヨーロッパのみならず世界を代表する開発研究と教育の拠点である。これらの研究所に共通しているのは、開発援助に関する学際的な研究と大学院教育の実施と世界中への研究成果の積極的な情報発信である。さらに、プロジェクトの評価や政策形成をはじめ各国の援助機関からの仕事を請け負うとともに、政府機関・国際機関・NGO機関で開発

の仕事に従事する多数の実務家を育成し、各国の開発政策形成や国際世論に影響力を及ぼしている。これらの研究所では、かつての主流派は経済学のみであったが、この15年余りの間の開発政策の国際的な潮流の変化に対応して、文化人類学や社会学、地理学、政治学、法学、国際関係論などの研究が重要視されるようになり、文化人類学を専攻する研究員の数も増加の傾向にある。

ベルゲン大学のCDSでは、2005年の時点では文化人類学者はフルタイムの専任研究員の中にはいなかったが、同大学の社会人類学部の教員が学内研究員として関与しているし、社会人類学専攻の大学院生がセンターの調査プロジェクトに参加している。サセックス大学のCDEでは、開発研究に関する学際的な大学院教育が実施されているが、社会人類学はカリキュラムの中核をなす科目のひとつとして教えられている。センター長は社会人類学部の教授が兼任している。

ノルウェーのベルゲン大学は、F. バルトが社会人類学部を創設した1960年代以来、社会人類学の基礎研究と応用研究を学部の教育研究の両輪として展開し、成功してきている。ベルゲン大学社会人類学部は、基礎的な研究を重んじるヨーロッパの社会人類学界では例外的な学部かもしれないが、多数の卒業生は、国際公務員、NGO、国家・地方公務員、マスコミ関係者、ビジネスマンとして各界で活躍している。また、2000年よりベルゲン大学自体が、海洋研究と開発研究を大学の教育研究の中心として展開する戦略をとっており、社会人類学部および社会人類学者は中心的な役割を担っている。学部の教員は、教育研究を行う一方で、NORADや各国の援助機関からの開発に関する委託研究や調査に従事している。

サセックス大学社会人類学部には約20人の教員が在籍しており、教育研究に従事している。学部としてはDFIDの調査プロジェクトを行ってはいないが、複数の所属教員が個々にDFIDや国際機関の開発調査プロジェクトに参加している。英国は、ほかの国と比べて学界とDFIDとの協力や交流が円滑で盛んであるといわれているが、サセックス大学社会人類学部はその一例であり、英国ではかなりの数の社会人類学者が何らかの形で開発援助にかかわっている。

このように開発研究や教育を学際的に行っている研究所や研究センター、大学の学部・大学院において社会人類学(者)は重要な役割を果たしている。

文化人類学は学問の性格からして時間と無駄を必要とする学問であるが、本報告書で指摘したように、現地の視点や全体論的視点、相対性を重視する学問であるので、ここで紹介した7カ国の援助業界は社会開発や人間開発のような「人間」を開発の中心に置くような開発援助においては文化人類学を必要な学問であると認識している。その一方で、援助機関内での文化人類学者の活躍の場は限られているといえよう。文化人類学を専攻した者でも、援助機関に採用されると、評価担当者や社会開発アドバイザーのような職種を除けば、開発の実務家(ジェネラリスト)として仕事をせざるを得ない。このように考えると、世銀やDFIDのように専門職としてある一定の人数、文化人類学者を雇用することも重要であるが、開発援助機関のすべての職員に文化人類学的な考え方や見方を教育することの方がより一層、重要であると考えられる。

また、ベルゲン大学社会人類学部のように大学・研究所に在籍している文化人類学者が開発援助のプロジェクトを実施することは不可能ではないが、各国の大学では現在の教育研究システムと昇進システムでは、実践と教育研究の業績をあげることは矛盾する場合が多い。むしろ大学や研究所に属する文化人類学者は、必要と状況に応じて、個別のプロジェクトの評価や実施に参加する方がより現実的であり、効率的であろう。このためには、援助業界と文化人類学者をつなぐネットワークを形成することが必要であると思われる。

10 - 3 日本における文化人類学（者）の活用に関する提案

本報告書で紹介し、検討してきた欧米7カ国の調査事例から日本の援助機関や学界が学ぶべき点は複数あるが、そのうちのひとつはこれまで開発援助の実践とは直接関係がないと考えられてきた人文学・社会科学系の諸学会・研究者と援助機関・実務家による開発の調査や実践における協力・連携関係の存在である。もう1点は、欧米の援助機関や開発研究・教育の分野において文化人類学的な知見や方法および文化人類学者を活用している点である。文化人類学（者）を開発援助プロジェクトで活用する最大の意義は、現地社会の多様な受益者の存在を把握することや現地住民の視点や要望を重視すること、在来の諸資源（現地の社会制度、知識、社会関係など）を掘り起こし、活用の提案をすることなどを通して、人間や社会を中心に据えたよりきめの細かい開発援助の実践が可能になる点である。この日本の開発援助業界ではあまり見ることができない点をもとにして、日本の援助業界と文化人類学をはじめとする学界（大学や研究所からなるアカデミア）日本国政府に対して次のような7つの提案を行いたい。

第1に、開発援助に関心を持っている、もしくは関係している人文学・社会科学系の研究者、研究者集団（研究会や学会）、開発NGO、開発コンサルタント会社、国際協力機構は、開発援助に関する人的なネットワークを形成すべきである。これはネットワーク型の人材バンクの構築と言い換えることができる。今回、調査した国や調査機関の中では、DFIDや世銀が開発業界と学界の両方を含むネットワークを有効に活用しているように見える。開設準備中の新国際協力機構のJICA研究所（現在の国際協力総合研修所）を、中心機関として全国規模の人的ネットワークを構築・管理させ、さまざまな現地情報や公募情報、緊急情報を開発関係者に広く流通させることを提言する。世銀のある職員が、日本が中心となりアジアの開発関係のネットワークを作ったらインパクトがあるのではないかと語っていたが、これは次の段階の課題であろう。

第2に、第1の提案と関連するが、世界各地、特に開発途上国の諸地域の歴史、民族、文化、社会、政治、経済、宗教、国情、研究者、関連文献などに関するデータベースを構築し、開発援助関係者が常に参照できるシステムを構築することを提言する。データベースとして情報を蓄積しておけば、通常の開発援助の計画を策定する時や災害や紛争などの緊急援助の時に有効に活用することができる。

欧米のデータベースの事例としては、CMIやISS、IDSのデータベースが参考になる。地域・民族情報に関するデータベースとしては、HRAF（Human Relations Area Files）が存在しているが、既存の民族誌と過去に関するデータが中心となっており、必ずしも開発援助に有用な情報であるとは限らない。また、情報量が多すぎても少なすぎてもデータベースの利用効果に大きな影響を及ぼすので、データの種類や内容、検索用のキーワードについては学界と援助機関が協議しながら検討すべきである。開発援助に活用することができるデータベースを作成する場合には、世界の社会と文化を網羅的に研究してきた実績のある国立民族学博物館のような機関が、文化人類学会、地理学会、社会学会、政治学会、法学会、歴史学会、ラテンアメリカ学会、南・東南アジア学会、アフリカ学会など諸学会と国際開発協力機構のような開発援助機関と連携しながら、データベースを構築することが望ましい。すでに文化人類学者（日本文化人類学会の元会長）の波平恵美子は、国立民族学博物館がその任を担うべきだと発言している。

第3に、学界と開発業界との人的交流や情報交換を促進させるような仕掛けを考案すべきである。開発援助に関する研究は学際的であるという意味において、単独の学会と協力関係を結ぶのではなく、第8章で紹介したカナダのCIDAとCFHSSの連携プログラムの事例のように、人文

学・社会科学のすべての学会と国際協力機構が年に1度、研究集会を開催し、知的および人的な交流を促進させることを提言したい。国際協力機構が毎年のテーマと日時・会場を設定し、学会単位でセッションを公募する。資金は国際協力機構が出すが、研究集会の運営は各学会もしくは学会連合が担当する。この種の研究大会は、現在進行中の援助事業に直接的な効果を及ぼすことを期待することはできないが、新しい問題や見方、解決方法などの発見の促進につながり、開発援助における実践的な意義のみならず副産物として実践と知が融合した新たな研究・実践領域を生み出す可能性がある。

第4に、国際協力機構と大学・研究所との研究連携の強化および大学院生レベルの各種研究への調査助成金の支援の強化を提案したい。今回訪問したデンマーク、スウェーデン、ノルウェー、カナダ、オランダ、英国では、ほぼすべての援助機関が大学や研究所と開発援助研究について連携し、研究者や大学院生に調査費の支援を行っている。文化人類学や地理学、社会学による各地域の研究情報は、長い目で見れば、当該地域の開発援助を円滑に実施していくために重要な役割を果たす可能性が高い。農学や工学以外の人文科学・社会科学の分野においても開発援助と関連すると思われる調査研究には助成金や補助金を出す制度を新設することを提案する。また、現在の国際協力機構・国際協力総合研修所（国総研）には客員研究制度があり、年間5～10件程度の研究を公募しているが、この件数を拡大させることを提案する。さらに国総研の専門員が中心となり、開発研究に関する外部の人間が参加できる学際的な共同研究会の制度を創出することを提案する。共同研究会の運用や制度設計については、国立民族学博物館の共同研究会が参考になる⁷³。

第5に、開発援助機関や開発NGOの実務家の研修や教育に文化人類学や地域研究を取り入れることを提言する。世界の各地域で人間開発や社会開発を実施するためには、文化人類学的方法や知識の活用は不可欠である。本報告書ですでに述べたように、各援助機関がスペシャリストとしての文化人類学者を多数、雇用することは事実上、困難である。そうであるならば、開発援助機関の職員、特に現地に長期に滞在する技術協力の専門家の方々が文化人類学的方法や知見を学び、活用できるようになることが望ましいと考える。職員研修にアフリカや中南米、アジアを調査地域としている文化人類学者を招へいし、文化人類学的な視点や方法について集中講義するのもひとつのやり方である。また、既存の開講されている大学・大学院のセミナーや講義に希望者を聴講者として派遣できるような制度を作るのも一案である。

第6に、国際協力機構組織内において、世銀の社会開発専門官やDFIDの社会開発アドバイザーにほぼ相当するのが国際協力専門員であると考えられるので、国際協力専門員に文化人類学や社会学、地域研究を大学・大学院で専攻し、長期間にわたるフィールドワーク経験のある人間を複数人採用することを提案したい。開発プロジェクトにおける文化人類学者の役割は、教育やガバナンス、保健医療などさまざまな専門分野を横断しての事前調査やプロジェクト立案における社会・文化的な助言、実施中のプロジェクトのモニタリング、事後評価の実施などである。

第7に、大学や研究所に属する文化人類学者には、異文化理解や文化人類学的視点、開発援助に関して学問分野を超えて学生や一般市民に講義や講演、インターネット、出版物、マスコミを通して積極的に情報を発信し、広く教育活動を展開することを提言する。多くの人間に文化人類学的方法と知見、世界各地の政治経済状況を知ってもらうことも、回り道であるが、開発援助を支援するひとつの方法であると考えられる。今回調査を実施した各国の援助機関や大学・研究者は、一般市民に開発援助に関する現状や研究情報をインターネットや印刷媒体、マスコミを通して発信し、議論のための情報を提供し、世論形成に積極的にかかわろうとしている。例えば、英国の

⁷³ 国立民族学博物館ホームページ（<http://www.minpaku.ac.jp/>）参照。

サセックスにある開発研究所（IDS）では、職員の3分の1は情報関係の専門家であり、研究情報をインターネットや印刷物を通して積極的に世界に発信している。このような努力が、政策を決定する政治家や官僚を動かし、知を実践させる手段であると認識しているからである。

以上、本報告書では、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、英国、カナダ、米国の7カ国における援助機関や開発研究における文化人類学（者）の役割について紹介し、比較検討した。そして文化人類学（者）は開発援助の実践や教育研究のうえでも重要であるという結論に基づいて、7つの提言を行った。

謝辞

本研究を実施するにあたり、国立民族学博物館の松園万亀雄館長と田村克己副館長からはさまざまなご教示と支援を頂戴した。心からお礼を申し上げる次第である。2008年7月14日に国際協力機構本部会議室で開催された客員研究最終報告会では、恒川恵市、佐藤寛、神田道男、加藤宏、赤松志朗、小山良夫、花谷厚、難波緑、滝村卓司、武徹、堀本隆保（敬称省略）の諸氏から私の報告について質問、コメント、ご批判を頂戴した。私自身の力量不足もあり、すべてのご意見やご質問への回答を最終報告書に書き込むことはできなかったが、これらの方々には心から感謝したい。また、客員研究を進めるにあたり、沖浦文彦、三木里佳子、横山麻衣の3氏にはご助力を頂戴した。記して感謝の微意を表すものである。本報告書が、文化人類学（者）と開発援助の実務家の方々との橋渡しのきっかけになれば、私にとっては望外の喜びである。今後の展開に期待したい。

参考文献

日本語文献

- 青柳まちこ編（2000）『開発の文化人類学』古今書院
- 秋道智彌・岸上伸啓編（2002）『紛争の海：水産資源管理の人類学』人文書院
- 足立明（1995）「経済2 開発現象と経済学」米山俊直編『現代人類学を学ぶ人のために』pp.119-138、世界思想社
- （2001）「開発の人類学：アクター・ネットワーク論の可能性」『社会人類学年報』27, 1-33.
- 綾部恒雄編（1984）『文化人類学15の理論』中央公論新社
- （2006）『文化人類学20の理論』弘文堂
- 飯島聰・佐久間真美（2004）「英国援助政策の動向 1997年の援助改革を中心に」『開発金融研究所報』19, 121-174.
- 池谷和信編（2003）『地球環境問題の人類学』世界思想社
- 石橋太郎（2004）「オランダ政府の開発援助政策」『開発金融研究所報』21, 92-125.
- 江淵一公（2000）「転換期の文化人類学の課題と展望 - 応用人類学と人類学者の役割 - 」江淵一公著『文化人類学』pp.390-419、放送大学教育振興会
- 大給近達（1994）「開発人類学のすすめ」『民博通信』63, 2-16.
- 太田好信（2001）『民族誌的近代の介入』人文書院
- 大仲千草（2003）『民族、開発、紛争予防 - 不平等と差別の是正にむけて - 』（総研JR02-76）（客員研究員報告書）国際協力事業団国際協力総合研修所
- 小國和子（2003）『村落開発支援は誰のためか - インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』明石書店
- （2008）「農村開発フィールドワークと援助 共感から始まる介入に向けて」『アジアワールド・トレンド』151, 12-15.
- 外務省（2008）「2007年におけるDAC諸国の政府開発援助（ODA）実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jissekki/souron/2007_dac.html（2008年6月24日採録）
- 川田順造（1997）「序 いま、なぜ「開発と文化」なのか」川田順造ほか編（1997～1998）『岩波講座 開発と文化』（第1巻）pp. 1-57, 岩波書店
- 川田順造ほか編（1997～1998）『岩波講座 開発と文化』（全7巻）岩波書店
- 菊地京子編（2001）『開発学を学ぶ人のために』世界思想社
- 岸上伸啓（2004）「開発援助と人類学 - デンマークとスウェーデンの場合」『民博通信』106, 22-23.
- （2008）「「はまる」立場から カナダ・イヌイット社会における社会経済開発 - 地域社会の経済論理と近代経済学の葛藤 - 」高倉浩樹編『地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解』（東北アジア研究シリーズ 9）pp. 13-64、東北大学東北研究センター
- 岸上伸啓編（2003）『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』（国立民族学博物館調査報告46）国立民族学博物館
- （2008）『海洋資源の流通と管理の人類学』明石書店

- 草野孝久編（2002）『村落開発と国際協力 - 住民の目線で考える』古今書院
- 栗本英世（2001）「紛争研究と人類学の可能性」杉島敬志編『人類学的実践の再構築：ポストコロニアル転回以後』pp. 102-122、世界思想社
- 小泉潤二・池田光穂・鈴木紀（2006）『中米地域先住民への協力のあり方』（総研JR04-61）（客員研究員報告書）国際協力機構国際協力総合研修所
- 国際協力機構国際協力総合研修所編著（2003）『援助の潮流がわかる本』国際協力出版会
- 小林誉明（2006）「北欧援助政策の動向 - 資金配分の観点からみた変容と分岐」『開発金融研究所報』31, 4-20.
- ゴールドマン、マイケル（2008）『緑の帝国 - 世界銀行とグリーン・ネオリベラリズム』山口富子（監訳）京都大学学術出版会
- 佐藤寛（2005）『開発援助の社会学』世界思想社
（2008）「開発援助と人類学 特集にあたって」『アジア研ワールド・トレンド』151, 2-3.
- 佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編（2007）『テキスト社会開発 - 貧困削減への新たな道筋』日本評論社
- 佐藤峰（2008）「人々のことば」と「開発のことば」をつなぐ試み 「開発援助実践の人類学」に向けて」『アジア研ワールド・トレンド』151, 20-23.
- 清水昭俊（1999）「忘却のかなたのマリノフスキー - 1930年代における文化接触研究」『国立民族学博物館』23 (3), 543-634.
- 杉島敬志編（2001）『人類学的実践の再構築：ポストコロニアル転回以降』世界思想社
- 杉田映理（2008）「エミックの視点から見えるトイレの問題」『アジア研ワールド・トレンド』151, 16-19.
- 鈴木紀（2001）「開発問題の考え方」菊地京子編『開発学を学ぶ人のために』pp. 10-31、世界思想社
（2008）「文化人類学者による開発研究の動向」『アジア研ワールド・トレンド』151, 4-7.
- 鈴木紀編（2008）『開発援助プロジェクトの評価方法に関する文化人類学的研究』（平成17年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（B））成果報告書）国立民族学博物館
- 関根久雄（2000）『「参加型開発」の人類学的再検討 - 南太平洋におけるエコ・ツーリズムを手がかりに - 』（総研JR99-67）（客員研究員報告書）国際協力事業団国際協力総合研修所
（2008）「「人類学的」、その意味するもの」『アジア研ワールド・トレンド』151, 8-11.
- 関谷雄一（2000）『ニジェール共和国緑の推進協力プロジェクトを事例とした「参加型」開発援助手法に係わる一考察』（総研JR99-69）（客員研究員報告書）国際協力事業団国際協力総合研修所
- 玉置泰明（1988）「[研究動向]「開発人類学」と「反開発人類学」 - 「応用」人類学の諸相 - 」『社会人類学年報』14, 177-207.
（1995）「開発と民族の未来：開発人類学は可能か」合田濤・大塚和夫編『民族誌の現在：近代・開発・他者』pp. 88-106、弘文堂
（2003）「開発人類学再考」綾部恒雄編『文化人類学のフロンティア』pp. 93-120、ミネルヴァ書房
- チェルニア、マイケル・M編（1998）『開発は誰のために - 援助の社会学・人類学』“開発援助と人類学”勉強会訳、（社）日本林業技術協会
- 中村百合（2001）「[特別報告]英国・スウェーデンの政府開発援助事業における社会人類学等の活

- 用・協力について」『国際協力研究』17 (1), 57-65.
- 縄田浩志 (1999) 「研究動向 ベルゲン大学における学際的スーダン研究 - 環境・開発・人類学」
『JANESニュースレター』8, 27-31.
(2005) 「プロジェクト・リーダーとしての人類学者：ノルウェー、ベルゲン大学における学際的スーダン研究と開発」国立民族学博物館共同研究会「開発援助の人類学的評価法」
2005年4月10日発表レジュメ
- 西川潤編 (1997) 『社会開発：経済成長から人間中心型発展へ』有斐閣選書
- 沼崎一郎 (2006) 「文化相対主義」綾部恒雄編 『文化人類学20の理論』 pp. 55-72、弘文堂
- 幅崎麻紀子 (2007) 『女性に対する暴力の現状と課題 - 開発援助機関の取り組み』(総研JR05-30)
(客員研究員報告書) 国際協力機構国際協力総合研修所
- 林勲男編 (2007) 『国立民族学博物館研究フォーラム 2004年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題』(国立民族学博物館調査報告73) 国立民族学博物館
- 藤掛洋子 (2008) 「開発援助における語り分析とフェミニスト・エスノグラフィーの可能性 - エンパワメント評価モデルを事例に」『アジ研ワールド・トレンド』151, 28-31.
- ブラウン、S. (1993) 『国際援助 歴史、理論、仕組みと実際』安田靖訳、東洋経済新報社
- 前川啓治 (2006) 「開発論」綾部恒雄編 『文化人類学20の理論』 pp. 249-265、弘文堂
- 真崎克彦 (2008) 「援助に求められる主体性の尊重 弱者に開かれた社会関係に注目して」『アジ研ワールド・トレンド』151, 24-27.
- 松園万亀雄 (1999) 「国際協力と人類学の接点を求めて」『国際協力研究』15 (2), 1-10.
(2004) 「家族計画の普及と地域文化」江淵一公・松園万亀雄編 『文化人類学』 pp. 33-43、
日本放送出版協会
(2008) 「実践人類学と開発援助」『アジ研ワールド・トレンド』151, 1.
- 松園万亀雄・縄田浩志・石田慎一郎編 (2008) 『アフリカの人間開発』明石書店
- 松園万亀雄・門司和彦・白川千尋編 (2008) 『人類学と国際保健医療協力』明石書店
- 吉田憲司 (1999) 『文化の「発見」』岩波書店

欧文文献

- Arce, A. and Long, N. (2000) *Anthropology, Development and Modernities: Exploring Discourses, Counter-Tendencies and Violence*. London and New York: Routledge.
- Bodley, J. H. (2001) *Anthropology and Contemporary Problems*. 4th edition, Mountain View, CA: Mayfield Publishing Company.
- Borofsky, R. (2000) Public Anthropology: Where to? What Next? *Anthropology News* 41 (5), 9-10.
- Chaiken, M. S. and Fleuret, A. K. eds. (1990) *Social Change and Applied Anthropology: Essays in Honor of David W. Brokensha*. Oxford: Westview Press.
- Chambers, Erve (1985) *Applied Anthropology: A Practical Guide*. Eaglewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Clifford, J. and Marcus, G. E. eds. (1986) *Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography*. Berkeley: University of California Press.
- Department for Research Cooperation, SAREC (2001) *Towards Freedom from Poverty: Research Cooperation 2001*. Stockholm: Swedish International Development Cooperation Agency.
- Eddy, E. M. and Partridge, W. L. eds. (1987) *Applied Anthropology in America*. New York: Columbia University Press.

- Edelman, M. and Haugerud, A. eds. (2005) *The Anthropology of Development and Globalization: From Classical Political Economy to Contemporary Neoliberalism*. Malden, MA: Blackwell Publishing.
- Escobar, A. (1995) *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*. Princeton: Princeton University Press.
- Ferguson, J. (1990) *The Anti-Politics Machine: Development, Depoliticalization, and Bureaucratic Power in Lesotho*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Freeman, M. M. R. ed. (1976) *Report: Inuit Land Use and Occupancy Project*. 3 vols. Ottawa: Department of Indian and Northern Affairs.
- Gardner, K. and Lewis, D. (1996) *Anthropology, Development and the Post-modern Challenge*. London and Sterling, VA: Pluto Press.
- Grillo, R. D. (2002) "Anthropologist and Development." In *The Companion to Development Studies*. Desai, Vandana and Robert B. Potter, eds. pp. 54-58, London: Arnold.
- Headland, T. N. (1999) Revisionism in Ecological Anthropology. *Current Anthropology* 38 (4), 605-609.
- Headland, T. N. and Reid, L. A. (1989) Hunter-Gatherer and Their Neighbor from Prehistory to the Present. *Current Anthropology* 30, 43-66.
- Hobart, Mark (1993) *An Anthropological Critique of Development: The Growth of Ignorance*. London: Routledge.
- Hoben, A. (1982) Anthropologists and development. *Annual Review of Anthropology*, 1982, Vol.11, pp. 349-375.
- Hobsbawm, E. and Ranger, T. eds. (1983) *The Invention of Tradition*. Cambridge: University of Cambridge Press.
- Horowitz, M. M. (1999) The Sustainability of Anthropology and Development. *Development Anthropologist* 17 (1-2), 10-24.
- Iwasaki-Goodman, M. (2006) Dam Construction and its Effects on Ainu Culture. *Minpaku Anthropology Newsletter* 23, 9-10.
- Kent, S. (1996) The Current Forager Controversy: Real Versus Ideal Views of Hunter-Gatherers. *Man* (N.S.) 27, 45-70.
- Kikuchi, Y. ed. (2004) *Development Anthropology: Beyond Economics*. Quezon City: New Day Publishers.
- Kishigami, N. (2006) Anthropological Research and Inuit Community Development in Montreal, Canada. *Minpaku Anthropology Newsletter* 23, 3-4.
- Kishigami, N. and Savelle, J. M. eds. (2005) *Indigenous Use and Management of Marine Resources*. Osaka: National Museum of Ethnology.
- Lee, R. B. (1992) Art, Science or Politics: The Crisis in Hunter-Gatherer Studies. *American Anthropologist* 94, 31-54.
- Lewis, David and Mosse, David eds. (2006) *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*. Bloomfield: Kumarian Press, Inc.
- Long, N. (1978) *An Introduction to the Sociology and Development: Theories, Politics and Practices*. London: Harvester Wheatsheaf.
- (2001) *Development Sociology: Actor Perspectives*, London and New York: Routledge.
- Manger, L. (1992) Development Anthropology in Norway. *Development Anthropology Network* 10 (1), 29-31.
- Matsuzono, M. (2001) International Cooperation Activities and Anthropology-Problems in Japan's Context.

- Techonolgy and Development 14, 5-11.
- (2006) Minpaku and Anthopology in Practice. *Minpaku Anthropology Newsletter* 23,1-2.
- Ministry of Foreign Affairs, DANIDA (2000) *Denmark's Development Policy Strategy - Partnership 2000*. Copenhagen: Ministry of Foreign Affairs, DANIDA.
- Nolan, Riall (2002) *Development Anthropology: Encounters in the Real World*. Boulder, CO: Westview Press.
- Olivier de Sardan, Jean-Pierre (2005) *Anthropology and Development: Understanding Contemporary Social Change*. London and New York: Zed books.
- Ortner, S. (1984) Theory in anthropology since the sixties. *Comparative Studies in Society and History*, Jan1984, Vol.26, no.1, pp.126-166.
- Peterson, J. (1978) Hunter-Gatherer/Farmer Exchange. *American Anthropologist* 80, 335-351.
- Pink, S. ed. (2006) *Applications of Anthropology: Professional Anthropology in the Twenty-first Century*. New York: Berghahn Books.
- Pottier, J. ed. (1993) *Practising Development: Social Science Perspectives*. London: Routledge.
- Pottier, J., Bicker, A. and Sillitoe, P. (2003) *Negotiating Local Knowledge: Power and Identity in Development*. London and Sterling, VA: Pluto Press.
- Price, J. A. (1982) Historical Theory and the Applied Anthropology of U.S. and Canadian Indians. *Human Organization* 41 (1), 43-53.
- Rao, V. and Walton, M. (2004) *Culture and Public Action*. Stanford: Stanford University Press.
- Rahema, M. with Bawtree, V. eds. (1997) *The Post-Development Reader*. Halifax, Nova Scotia: Fernwood Publishing.
- Rew, A. (1992) The Consolidation of British Development Anthropology. *Development Anthropology Network* 10 (1), 23-26.
- Robertson, A. F. (1984) *People and the State: An Anthropology of Planned Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Said, E. W. (1978) *The Orientalism*. New York: George Brochardt Inc.
- Salisbury, R. (1986) *A Homeland for the Cree: Regional Development in James Bay, 1971-1981*. Montreal/Kingston: McGill-Queen's University Press.
- Schech, S. and Haggis, J. (2000) *Culture and Development: A Critical Introduction*. Oxford: Blackwell Publishing.
- Schrire, C. ed. (1984) *Past and Present in Hunter-Gatherer Studies*. San Francisco: New York: Academic Press.
- Scott, C. ed. (2001) *Aboriginal Autonomy and Development in Northern Quebec and Labrador*. Vancouver: UBC Press.
- Shimizu, A. and Bremen, J. van eds. (2003) *Wartime Japanese Anthropology in Asia and the Pacific* (Senri Ethnological Series 65). Osaka: National Museum of Ethnology.
- Shirakawa, C. (2006) A Malaria Control Project and Anthropology in Myanmar. *Minpaku Anthropology Newsletter* 23, 5-6.
- Solway, J. and Lee, R. B. (1990) Foragers Genuine or Spurious? : Situating the Kalhari San in History. *Current Anthropology* 31, 109-146.
- Stiels, D. (1991) Tubers and Tenrecs: The Mikea of Southwestern Madagascar. *Ethnology* 30, 251-61.

- (1992) The Hunter-Gatherer 'Revisionist' Debate. *Anthropology Today* 8 (2), 13-17.
- Suzuki, M. (2006) How to Improve Project Cycle Management: an Anthropological Approach. *Minpaku Anthropology Newsletter* 23, 7-8.
- Van Donge, J. K. and Long, N. (1992) Development Anthropology in the Netherlands: Commitment, Crisis, and Outlook. *Development Anthropology Network*, vol.10, no.1, pp. 15-19.
- Warren, D. M., Slikkerveer, L. J. and Brokensha, D. (1999) *The Cultural Dimension of Development: Indigenous Knowledge Systems*. London: Intermediate Technology Publications.
- Whyte, Michael A. (1992) Development Anthropology in Denmark. *Development Anthropology Network* vol.10, no.1, pp. 7-9.
- Wilmsen, E. N. (1983) The Ecology of Illusion: Anthropological Forging in the Kalahari. *Reviews in Anthropology* 10, 9-20.
- ed. (1988) *We Are Here: Politics of Aboriginal Land Tenure*. Berkeley: University of California Press.
- (1989) *Land Filled with Flies: A Political Economy of the Kalahari*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Wilmsen, E. N. and Denbow, J. R. (1990) Paradigmatic History of San-Speaking Peoples and Current Attempts at Revision. *Current Anthropology* 31, 489-524.
- Woodford-Berger, P. (1992) Anthropology and Development Cooperation in Sweden. *Development Anthropology Network* 10 (1): 31-35.
- World Commission on Environment and Development (1987) *Our Common Future*. Oxford: Oxford Press.

付録



Agence canadienne de
développement international

Canadian International
Development Agency

Congress of the Humanities and Social Sciences
University of British Columbia
May 31 to June 8, 2008

CALL FOR PROPOSALS CIDA-CFHSS Collaborative Program

The Canadian International Development Agency (CIDA) and the Canadian Federation for the Humanities and Social Sciences (CFHSS) invite session proposals from associations meeting at the 2008 Congress of the Humanities and Social Sciences at the University of British Columbia. Now in its seventh year, the CIDA-CFHSS Collaborative Program aims to facilitate dialogue between the Agency's officers and members of the Canadian and international academic communities.

The organizers invite proposals for sessions that clearly display a link to international development and the 2008 Congress theme, "**Thinking Beyond Borders – Global Ideas: Global Values.**" CIDA is particularly interested in supporting panels focused on development-related topics in the context of: **democratic governance; economic growth; health; education; environmental sustainability; gender equality; and/or humanitarian assistance, peace and security.** In addition, CIDA encourages panelists or topics that make an **explicit link to connecting research and policy** (i.e., policy-relevant research, capturing impacts of research, research communication, etc.).

Requirements

This competition is open to all associations. Panel proposals will be evaluated based on:

1. Topic

Sessions topics must demonstrate:

- a) Relevance to international development;
- b) Relevance to the Congress theme;
- c) Relevance to one or more of the following subject areas: democratic governance; economic growth; health; education; environmental sustainability; gender equality; and/or humanitarian assistance, peace and security; **AND**
- d) How the topic covers new territory in the above subject areas.

2. Format

- a) Collaboration between associations for multidisciplinary sessions is strongly encouraged.
- b) Preference will also be given to sessions encouraging active participation, such as panels, colloquia, focus groups or workshops.

3. Participants

- a) The participation of one or more developing-country panelist(s) in proposed sessions is essential. (See the Budget section for information on eligible travel expenses.)
- b) The participation of one or more representative(s) of CIDA in proposed sessions is welcomed. Please note that CIDA will underwrite travel, accommodation and conference costs for Agency participants.

The sessions must be open to registered Congress delegates and community participants, be fully integrated in the participating associations' programs, and be acknowledged wherever possible as part of the CIDA-CFHSS Collaborative Program.

Proposals (maximum two pages in length) must include the following:

1. Session title and brief description (including proposed format)
2. Session's relevance to above-noted topics
3. Short bio of each participant, including university and society affiliations
4. Budget estimate

Budget/Finances

Funding support in the amount of (maximum) \$5,000 per session is intended to offset some of the travel costs incurred by Canadian researchers and guests from outside of Canada. The exact amount of funding support to be awarded shall be determined by the extent to which proposals meet the above-noted criteria.

Funding is intended to support the cost of major travel expenses, such as airfare and transportation, and not expenses related to meals and accommodation. Please note that honoraria are excluded from this program. Sessions must take place according to the proposal, and the substitution or absence of a participant may result in a reduction of granted funding amounts.

Following Congress, but **no later than August 15, 2008**, organizing associations submit a report and an invoice. Payments will be made to the association's treasurer.

Deadline

Associations are encouraged to submit proposals, **through their 2008 Program Chairs only, on or before Friday, December 21, 2007**. Please note that proposals will be **evaluated by January 25, 2008** and associations will be informed of the acceptance of proposals in a timely manner.

For further information, please contact:

Jessica Harrington

Congress Program Officer

Phone: (613) 238-6112 ext. 304

Fax: (613) 236-4853

Email: jharrington@fedcan.ca

PROPOSALS WILL NOT BE ACCEPTED AFTER DECEMBER 21, 2007

略 歴

岸上 伸啓 (きしがみ のぶひろ)

早稲田大学文学部卒業(1981年3月)、同大学大学院文学研究科社会学専攻にて修士号を取得(1983年9月)。1983年9月より1988年12月までカナダ マッギル大学人類学部博士課程に留学し、カナダ・イヌイットの調査研究に従事。1989年4月から早稲田大学文学部助手、北海道教育大学講師・助教授を経て、1996年1月に国立民族学博物館に助教授として着任。2005年10月より国立民族学博物館・総合研究大学院大学文化科学研究科の教授。2006年3月に学位請求論文「カナダ・イヌイットの食物分配に関する文化人類学的研究 - 先住民社会の変容と再生産 - 」により総合研究大学院大学文化科学研究科から博士(文学)を授与される。専門は文化人類学で、イヌイットやイヌピアックの狩猟・漁撈活動、食物分配、社会組織、社会変化、海洋資源の管理の研究を行う。1996年の夏より都市在住イヌイットに関する調査を開始。現在は、「先住民と開発」や「アラスカ先住民イヌピアックの捕鯨問題」、「都市イヌイット」などをテーマとして実践人類学的な研究に従事している。主な著書に『極北の民 カナダ・イヌイット』(1998年、弘文堂)、『イヌイット 「極北の狩猟民」のいま』(2005年、中公新書)、『カナダ・イヌイットの食文化と社会変化』(2007年、世界思想社)がある。また、主な編著書に*Indigenous Use and Managemnt of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies, 67)(2005, National Museum of Ethnology)、『極北(世界の食文化20)』(2005年、農文協)、『海洋資源の流通と管理の人類学』(2008年、明石書店)などがある。